

2010年5月25日

2009年度決算 投資家説明会

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 北山 禎介

本日のアジェンダ

1. 2009年度実績と取組み

- 1-1. 2009年度実績
- 1-2. 2009年度決算サマリー
- 1-3. 中期経営計画(「LEAD THE VALUE計画」)
の総括
(参考1) 中期経営計画期間中の取組み①
(参考2) 中期経営計画期間中の取組み②:
高い収益性
(参考3) 中期経営計画期間中の取組み③:
限定的なダウンサイドリスク
(参考4) 中期経営計画期間中の取組み④:
リスク管理態勢の高度化

2. 2010年度経営方針と業績予想

- 2-1. 2010年度経営方針
- 2-2. 2010年度業績予想
(参考) 国内マクロ環境

3. トップライン収益

- 3-1. 業務粗利益
- 3-2. 貸出金残高
- 3-3. 預貸金利鞘
- 3-4. 部門別実績
(参考) 部門別粗利益等
- 3-5. 海外戦略
(参考) アジアにおける展開

P.3	3-6. 法人向けソリューションビジネス/ 投資銀行・信託業務	22
4		
	3-7. 個人向け金融コンサルティング	23
5		
6	4. 経費	25
7	5. クレジットコスト (参考) PIIGS、中東、ロシア向けエクスポージャー	27
		28
8	6. 有価証券ポートフォリオ・流動性	
	6-1. 保有株式	30
	6-2. 債券ポートフォリオ	31
9	6-3. 流動性	32
	7. グループ会社／グループ戦略	
11	7-1. 連単差	34
12	7-2. 証券戦略(日興コーディアル証券)	35
13	7-3. クレジットカード事業	36
	7-4. コンシューマーファイナンス事業	37
15	8. 資本	
16	8-1. 資本	39
17	8-2. 普通株式発行可能株式総数の増加について	40
18		
19	終わりに	41
20	(参考) SMFGのグループストラクチャー	42
21		

1. 2009年度実績と取組み

1-1. 2009年度実績

2009年度における経営方針 「基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す」

「経費」「クレジットコスト」のコントロール

経費率		SMBC単体
40%台を維持	前年度比 +1.1%	47.1%

クレジットコスト		SMBC単体
大幅な削減	前年度比 △2,954億円	▲2,547億円

着実な業績回復

当期純利益		SMFG連結
増益を確保	前年度比 +6,450億円 09/11月予想比 +516億円	2,716億円 (連結ROE:7.5%)

普通株配当		
増配	前年度比 +10円/株	100円/株

グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の構築

- 普通株増資(累計18,340億円)
- 資本性証券の買戻し(総額2,930億円)
- ゴールドマン・サックス宛優先株式の普通株式転換

Tier I比率		SMFG連結
目標水準を確保	09/3月末比 +2.93%	11.15%

成長事業領域の強化に向けた取組み

日興コーディアル証券を完全子会社化、
総合証券会社として業務開始

オリックス・クレジット
の連結子会社化

バンク・セントラル・アジア
(インドネシア)との業務提携

東亜銀行(香港)との
資本提携

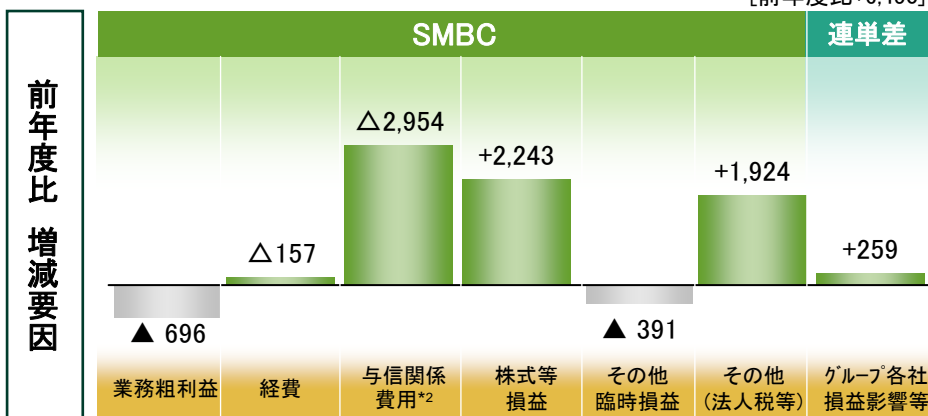
1-2. 2009年度決算サマリー

業務粗利益は前年度比減益となりましたが、年度初に想定していた水準を達成し、経費コントロールの徹底と与信関係費用の削減、株式相場回復による株式等償却の減少等により、SMBC（単体）の当期純利益は大幅増益となりました。それを主因に、SMFG連結当期純利益は前年度比増益となり、09/11月予想を上回る2,716億円となりました。

		09年度	前年度比	09/11月 予想比
		(億円)		
SMBC 単体	業務粗利益	14,553	▲696	+ 103
	経費	▲6,858	△157	△92
	<経费率>	47.1%	+ 1.1%	△1.0%
	業務純益*1	7,695	▲539	+ 195
	与信関係費用*2	▲2,547	△2,954	△853
	株式等損益	39	+ 2,243	
	経常利益	4,627	+4,266	+ 1,327
	当期純利益	3,180	+ 6,191	+ 1,180
SMFG 連結	経常利益	5,588	+ 5,135	+ 688
	当期純利益	2,716	+ 6,450	+ 516

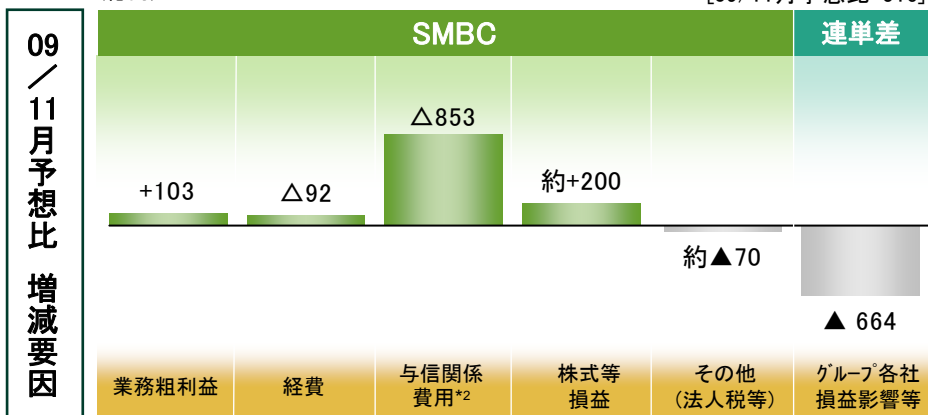
SMFG連結当期純利益: 08年度: ▲3,734 ▶ 09年度: 2,716

(億円) [前年度比+6,450]



SMFG連結当期純利益: 09/11月予想 2,200 ▶ 実績 2,716

(億円) [09/11月予想比+516]



1-3. 中期経営計画(「LEAD THE VALUE計画」)の総括

「LEAD THE VALUE計画」(SMFG中期経営計画:07~09年度)

お客さまの視点に立ったSMFGの『付加価値』を極大化することにより、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指す。

SMFGの付加価値



経営目標

- 成長事業領域における
トップクオリティの実現
- グローバルプレーヤーに相応しい
財務体質の実現
- 株主還元(連結配当性向20%超)の実現

戦略施策

- 成長事業領域の重点的強化
- 持続的成長に向けた企業基盤の整備

2009年度 財務目標 (SMFG連結)

【前提】

- 名目GDP成長率 : 2.4%
- 無担保コールO/N
(政策金利) : 1.0%
- 為替 : 115円/ドル
- TIBOR3ヶ月物レート : 1.16%

- 当期純利益 : 6,500億円
- 当期純利益RORA : 1%程度
- Tier I 比率 : 8%程度
- 経費率(SMBC単体) : 40%台前半

サブプライム問題、 金融危機

事業環境は計画の
前提から大きく乖離

利益目標は未達となったが、
成長事業領域の重点的強化を着実に推進

● 成長事業領域の強化

- 個人向け金融コンサルティングビジネス
- 法人向けソリューションビジネス
- グローバルマーケットにおける特定分野
- 支払・決済・コンシューマーファイナンス
- 投資銀行・信託業務

● 持続的成長に向けた企業基盤の整備

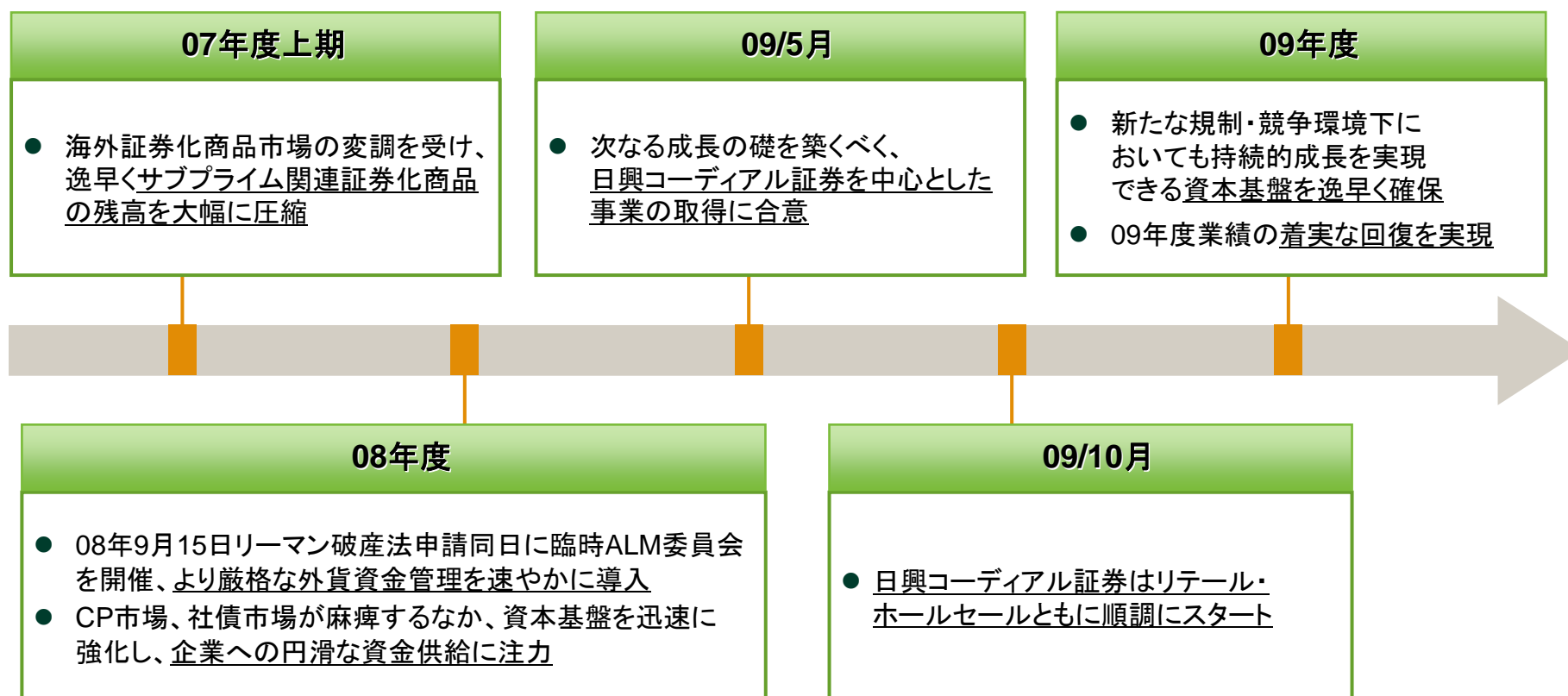
- 資本基盤の強化
- リスク管理態勢の高度化

2009年度実績(SMFG連結)

- 当期純利益 : 2,716億円
- 当期純利益RORA : 0.5%
- Tier I 比率 : 11.15%
- 経費率(SMBC単体) : 47.1%

(参考1) 中期経営計画期間中の取組み①

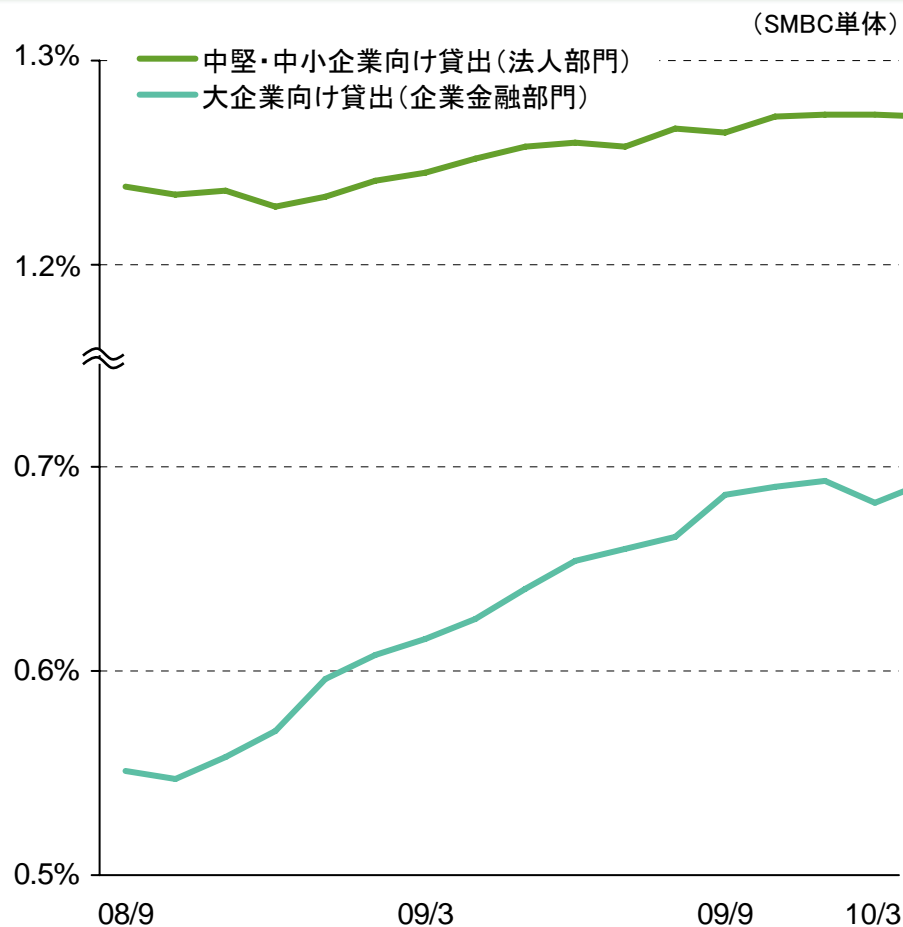
事業環境の変化に対し、迅速且つ的確な経営判断を行うとともに、普通株増資等を通じた強靱な資本基盤の確保や、日興コーディアル証券の買収等、成長事業領域強化に向けた体制整備を着実に推進いたしました。



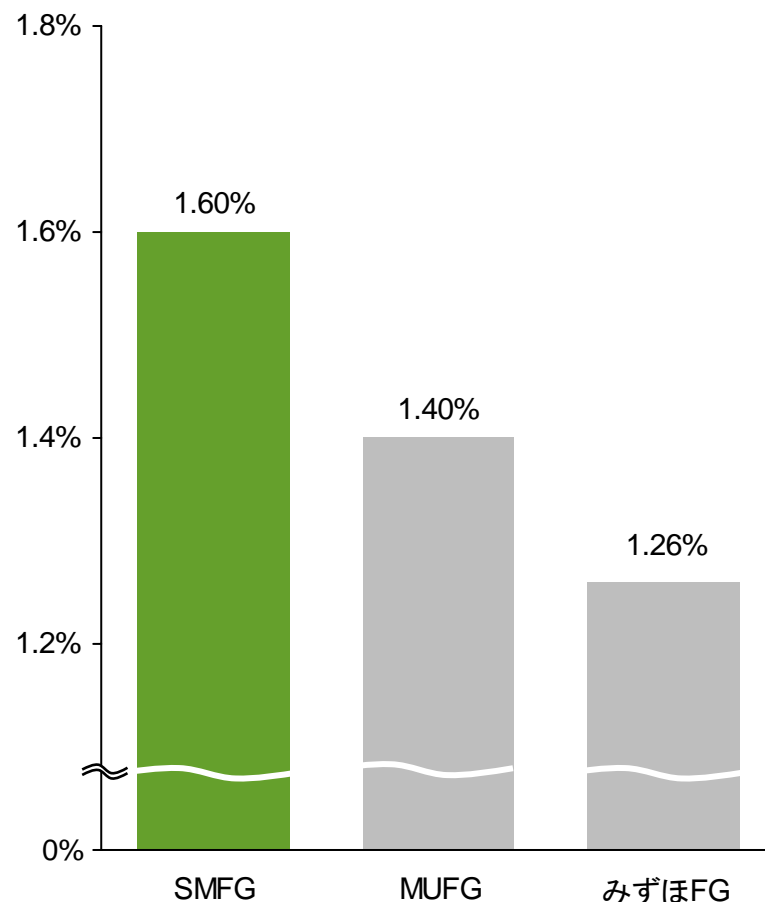
(参考2) 中期経営計画期間中の取組み②: 高い収益性

リーマンショック以降の不透明・不確実な金融環境下、円滑な資金供給に取り組みつつも、リスクに見合ったリターンの確保に向けて、貸出金スプレッドの適正化に取り組み、相対的に高い収益性を維持しております。

国内貸出金スプレッド(行内管理ベース)



参考 国内預貸金利回り(09年度、他行比較*1)

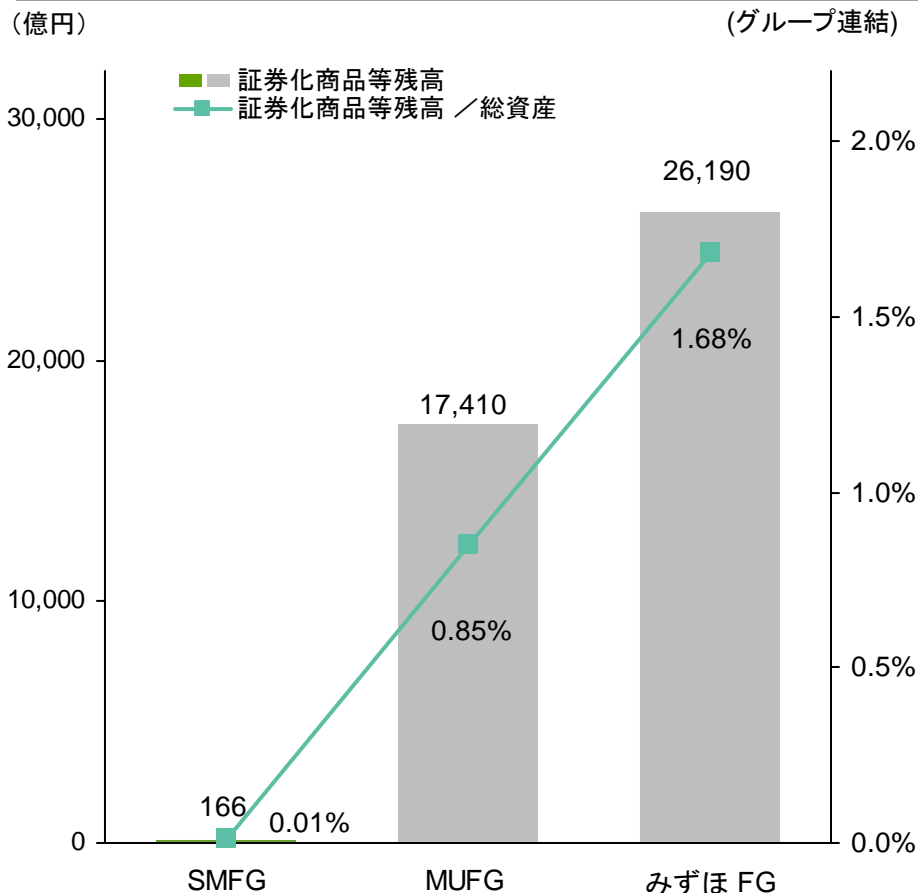


*1 各社公表資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)は三井住友銀行単体、三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の2行合算

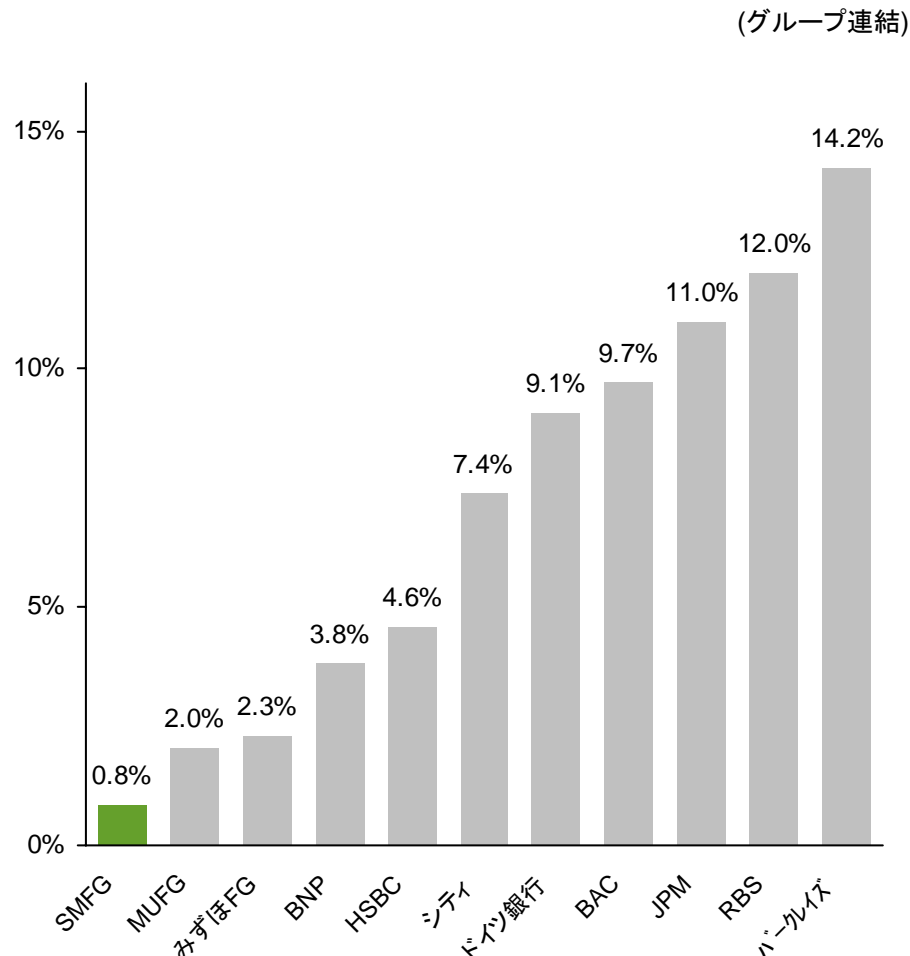
(参考3) 中期経営計画期間中の取組み③: 限定的なダウンサイドリスク

サブプライムローン関連のエクスポージャーの大半を07年度上期中に早期に売却したことから、証券化商品等の残高は他社比極めて低い水準です。新規制の下でのマーケットリスクに関連する所要自己資本の増加額も、欧米の大手金融機関と比べて極めて限定的です。

証券化商品等(10/3月末、他行比較*1)



リスクアセット総額に占めるマーケットリスクの割合*2



*1 SMFG:償却・引当控除後

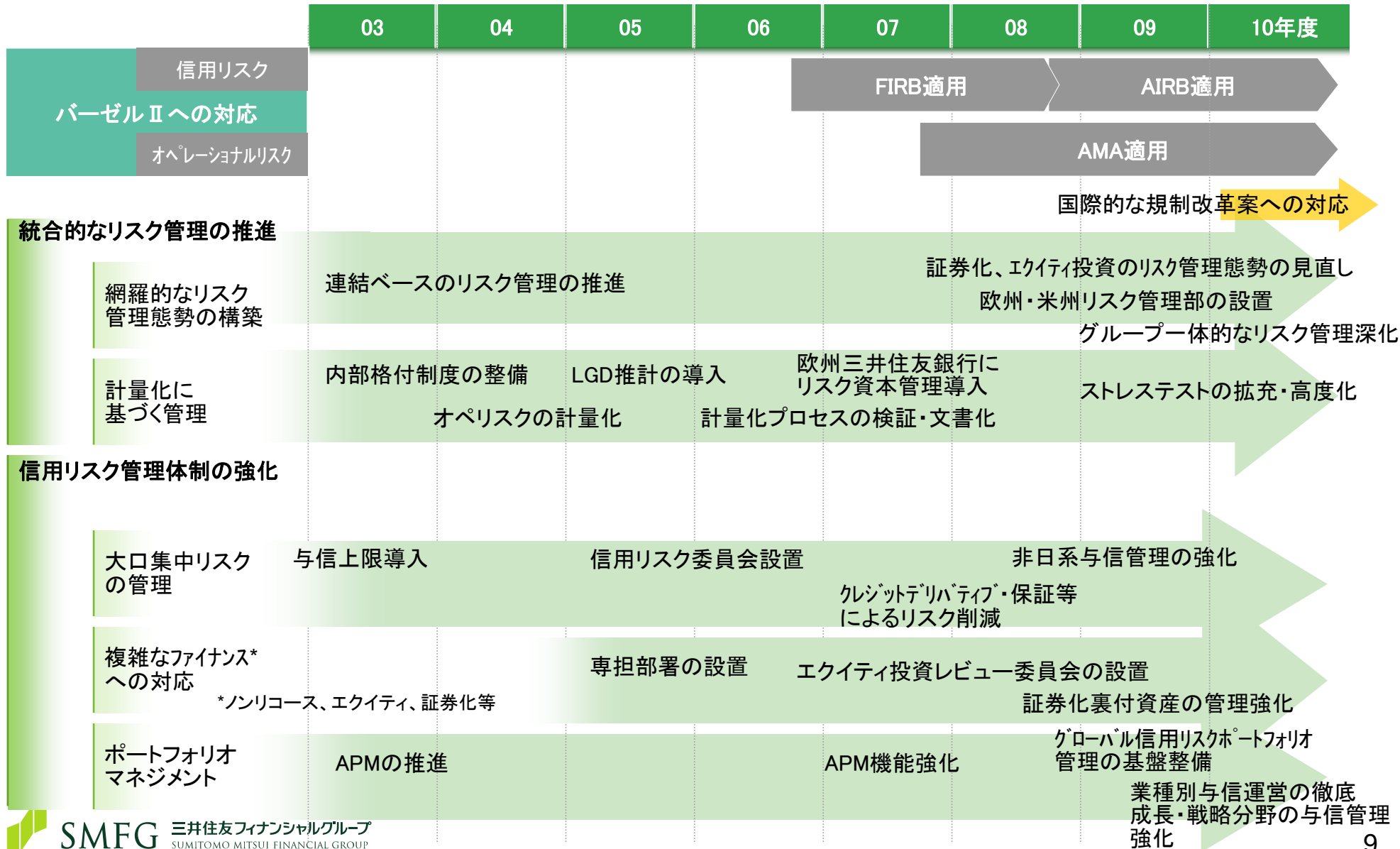
MUFG:減損後、評価損控除前の残高。その他有価証券及び満期保有目的の債券に分類されているものを含む

みずほFG:投資損失引当金相殺後の残高。傘下銀行のバンキング勘定及びみずほ証券のトレーディング勘定分を含む

*2 マーケットリスク相当額×12.5倍/リスクアセット総額。各社公表資料に基づく(SMFG、MUFG、みずほFGは10/3月末現在(速報値)、その他は09/12月末現在)

(参考4) 中期経営計画期間中の取組み④: リスク管理態勢の高度化

リスクが多様化、複雑化するなか、網羅的なリスク管理態勢の構築とリスク計量化を推進してまいりました。今後は国際的な規制改革案に適切に対応してまいります。



2. 2010年度経営方針と業績予想

2-1. 2010年度経営方針

2010年度における経営方針

- ✓ 「Forward looking」
～ 変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現する
ビジネスモデルへの転換を図る
- ✓ リスクリターン・コストリターンを重視し、
アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底する

成長分野への重点的な取組みによるリターンの追求

既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化

アドバイザー機能活用による顧客対応力の更なる強化

業務プロセス改善による生産性の更なる向上

[SMFGの成長事業領域]

アジアを軸とした海外業務

法人向けソリューションビジネス／投資銀行・信託業務

リテール／ホールセール証券業務

個人向け金融コンサルティング

支払・決済・コンシューマーファイナンス

- 円滑な資金供給を図りつつ、
アセットの入れ替えによるリターンの改善／
クレジットコスト・経費の抑制に注力
- 業務計画に則った着実な収益の計上
- 保有株式にかかる株価変動リスクの削減
- NYSE上場に向けた取組み

着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築

強靱な資本基盤の確保

中期的には連結ROE10%程度を目指す

連結Tier I比率で10%程度以上を継続的に確保

2-2. 2010年度業績予想

経費（SMBC単体）は増加いたしますが、SMBCにおける業務粗利益の増益や与信関係費用の減少、グループ会社における増益等を通じ、SMFG連結当期純利益の増益を目指してまいります。

		09年度 実績	10年度 予想	前年度比	
(億円)		上期	前年度比		
SMBC 単体	業務粗利益	14,553	7,200	14,700	+147
	経費	▲6,858	▲3,500	▲7,100	▲242
	<経費率>	47.1%	48.6%	48.3%	+ 1.2%
	業務純益*1	7,695	3,700	7,600	▲95
	与信関係費用*2	▲2,547	▲1,100	▲2,200	△347
	経常利益	4,627	2,200	4,800	+173
	当期純利益	3,180	1,500	3,300	+120

SMFG 連結	経常利益	5,588	3,300	6,900	+1,312
	当期純利益	2,716	1,600	3,400	+684

*1 一般貸倒引当金繰入前 *2 特別損益分を含む

業績予想の前提

	10/3月末 実績	10年度 前提
名目GDP成長率	▲3.7% ^{*3}	ゼロ近傍
3ヶ月TIBOR	0.44%	0.44%
FF金利(誘導水準)	0.00~ 0.25%	0.00~ 0.25%
為替(円/米ドル)	93.05	90
参考 日経平均株価(円)	11,090 ^{*4}	

*3 内閣府一次速報値 *4 10/3月末スポット時価

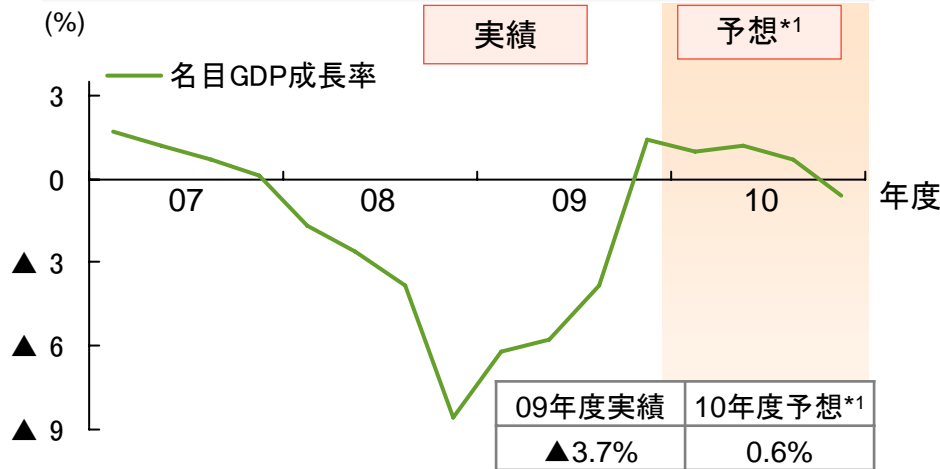
普通株配当

- 10年度配当は1株当たり100円と、09年度と同水準を予定

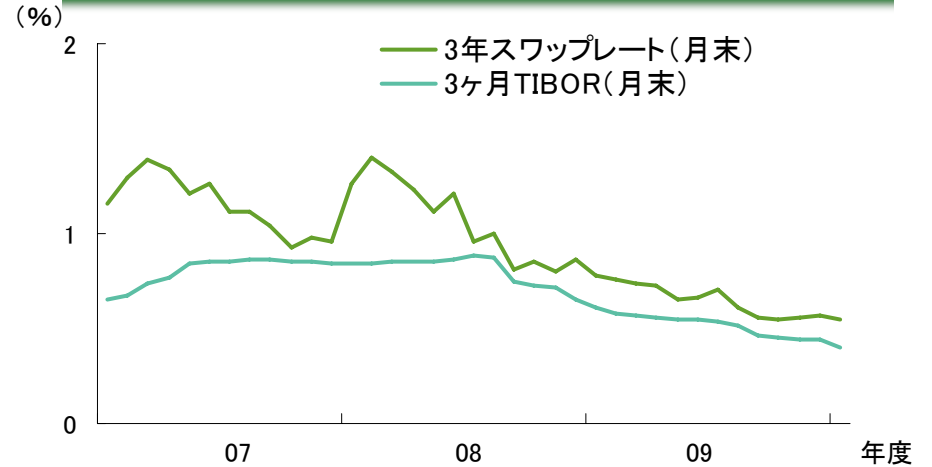
(参考)国内マクロ環境

10年度の名目GDP成長率はゼロ近傍で推移するなど、景気は緩やかな回復が展望されますが、短期金利は低金利基調の継続、長期金利は昨年来の変動レンジ内での一進一退が続くとみております。

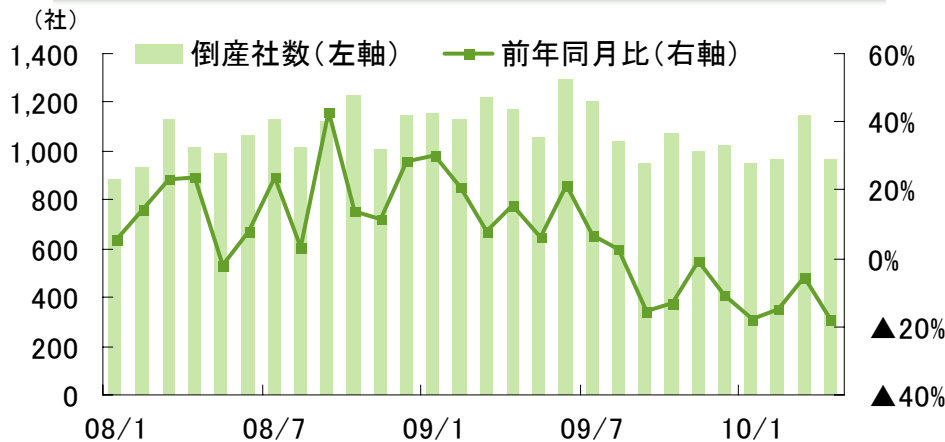
名目GDP成長率



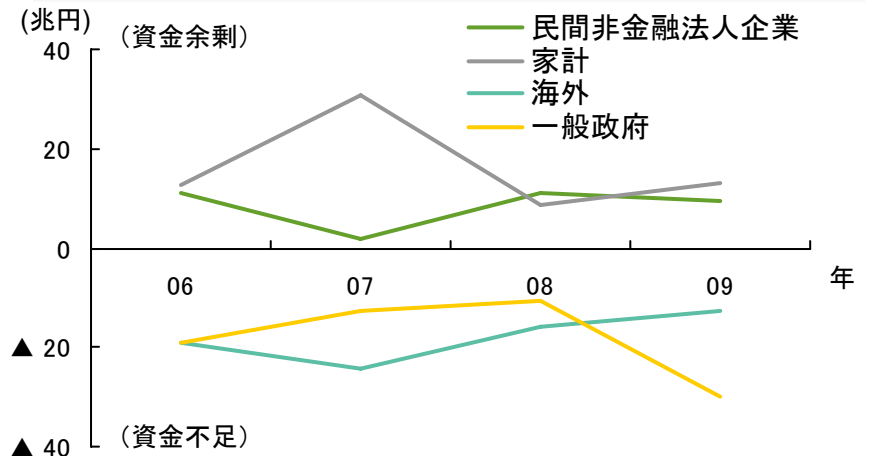
円金利の推移



全国企業倒産(社数)*2



資金過不足の状況*3



*1 日本総合研究所の予測値(10年5月20日時点) *2 出所: 帝国データバンク「全国企業倒産集計」
*3 出所: 日銀「資金循環統計」(中央政府による日本郵政への出資金増加等要因(07年)及び財政投融资特別会計・財政融資資金勘定から中央政府部門への積立金(06~09年)の調整を実施)

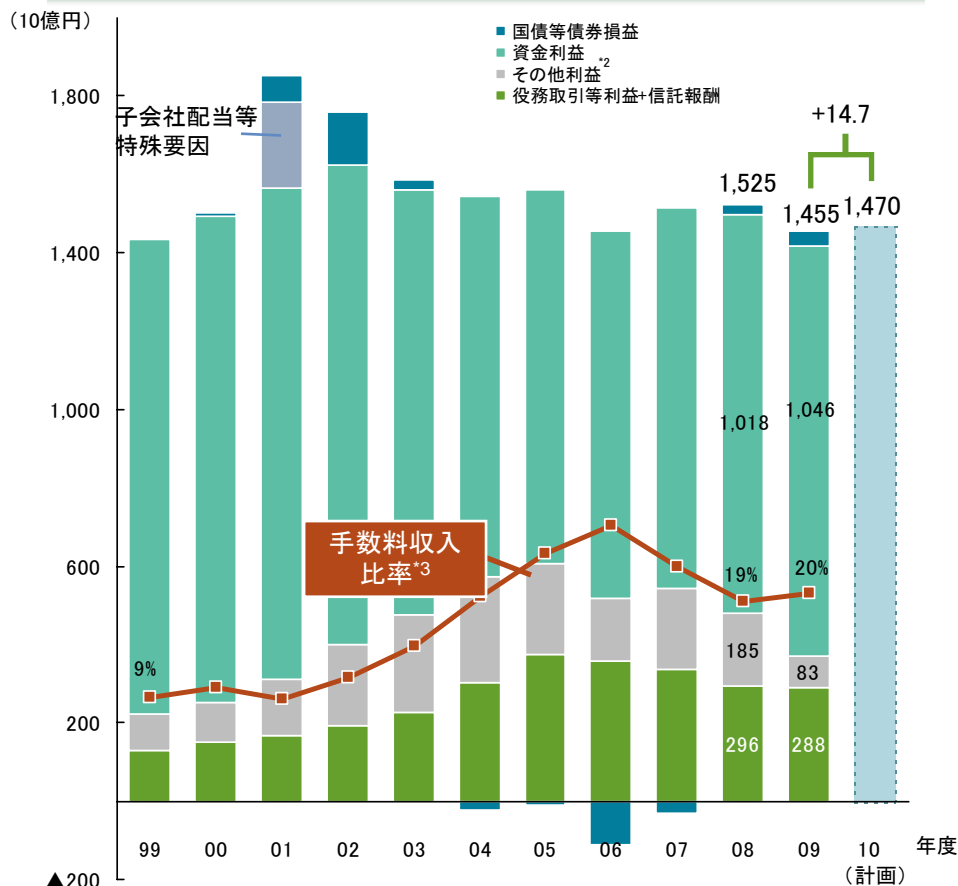
3. トップライン収益

3-1. 業務粗利益

09年度は、海外業務における貸出金スプレッドの改善や米ドル金利低下等に伴う金利スワップ収支の改善があったほか、債券損益が堅調であった一方、外国為替売買益の減少や、08年10月、12月の政策金利引下げに伴う国内流動性預金収益の減少等により、減益となりました。

10年度は、アジアを軸とした海外ビジネス強化や、投信販売等国内非金利収益の増加により、増益を計画しております。

業務粗利益*1



前年度比増減益要因

(億円)	09年度	前年度比
業務粗利益	14,553	▲696
資金利益	10,464	+280
国内業務部門 資金利益	9,100	▲203
国際業務部門 資金利益	1,364	+483
うち 金利スワップ収支	283	+692
役務取引等利益 + 信託報酬	2,884	▲75
うち 国際業務部門 貸金等関連手数料	361	▲48
うち 証券関連手数料*	177	▲76
特定取引利益 + その他業務利益	1,205	▲901
うち 国債等債券損益	373	+112
うち 外国為替売買益*	587	▲356
うち 金融派生商品収益	▲163	▲299

*1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

*2 その他利益 = 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券損益

*3 手数料収入比率 = (役務取引等利益 + 信託報酬) / 業務粗利益

*4 証券仲介関連手数料を含む

*5 入り繰り調整後

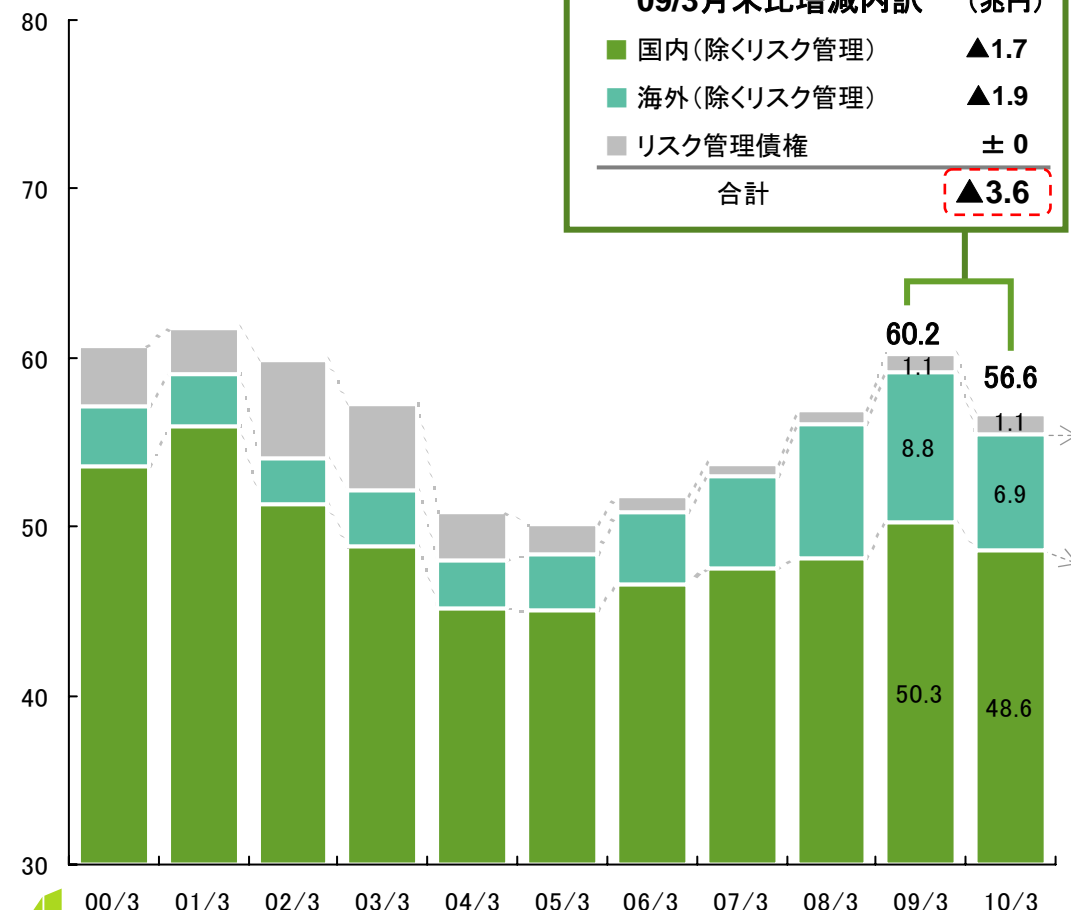
3-2. 貸出金残高

09年度は、中小企業を中心とする資金需要の低迷や海外における慎重なアセット運営継続により、貸出金残高は前年度比減少しました。

10年度は、アジア・米州を中心に海外でアセットを投入しますが、国内における前向きな資金需要は引続き限定的とみられるため、貸出金残高は全体ではほぼ横這いの見通しです。

貸出金残高の推移*1

(兆円、末残)



国内部門別貸出金残高(管理ベース)

(兆円、末残)	10/3月末	09/3月末比
個人部門	15.5	+ 0.4 ^{*2}
法人部門 ^{*3}	18.3	▲2.1
企業金融部門	12.0	▲0.2

*2 09年度実施の住宅ローン証券化分の加算調整後(約400億円)

*3 国庫向け貸出を除く

海外地域別貸出金残高*4(管理ベース)

(兆円、末残)	10/3月末	09/3月末比
海外合計	8.3	▲ 1.6
米州	2.3	▲ 1.0
欧州	3.1	▲ 0.5
アジア	2.9	▲ 0.1

*4 拠点ベース。欧州三井住友銀行・三井住友銀行(中国)を含む

3-3. 預貸金利鞘

09年度は、市場金利の低下に伴い、預貸金利鞘は低下しました。
10年度も、09年度中の短期金利の低下に伴う影響は予想されますが、引続きリスクリターン・コストリターンを意識した運営に注力してまいります。

預貸金利鞘(財務ベース)

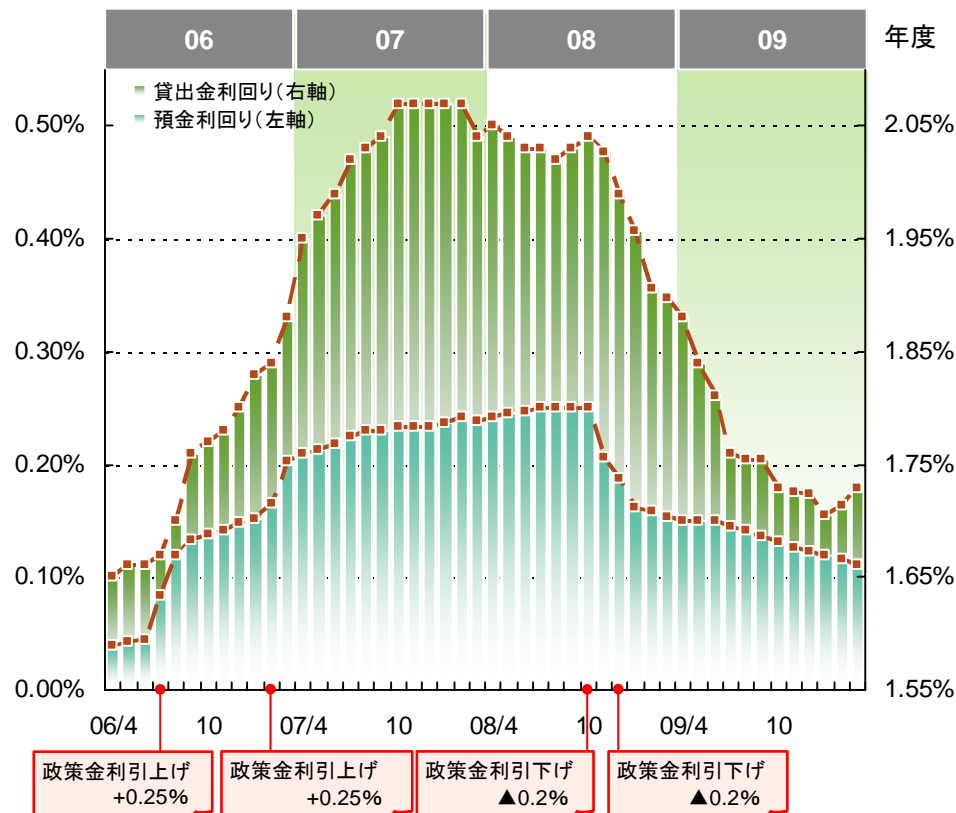
(兆円、%)

【国内業務部門】	09年度		前年度比	
	平 残	利回り	平 残	利回り
貸出金* (a)	48.1	1.74	+1.3	▲0.25
預金等 (b)	67.2	0.14	+5.4	▲0.09
預貸金利鞘 (a) - (b)		1.60		▲0.16
【国際業務部門】				
貸出金 (a)	9.2	2.12	▲1.0	▲1.55
預金等 (b)	10.4	0.48	+0.8	▲1.31
預貸金利鞘 (a) - (b)		1.64		▲0.24

* 除く金融機関向け

- 短期プライムレート: 1.375% → 1.625% (+0.250%, 06/8/21 ~) → 1.875% (+0.250%, 07/3/26 ~) → 1.675% (▲0.200%, 08/11/17 ~) → 1.475% (▲0.200%, 09/1/13 ~)
- 普通預金金利: 0.001% → 0.100% (+0.099%, 06/7/18 ~) → 0.200% (+0.100%, 07/2/26 ~) → 0.120% (▲0.080%, 08/11/4 ~) → 0.040% (▲0.080%, 08/12/22 ~)
- 定期預金金利(1年物、店頭): 0.150% → 0.300% (+0.150%, 06/7/18 ~) → 0.400% (+0.100%, 07/2/26 ~) → 0.300% (▲0.100%, 08/11/12 ~) → 0.250% (▲0.050%, 09/5/1 ~) → 0.200% (▲0.050%, 09/7/13 ~) → 0.170% (▲0.030%, 09/9/7 ~) → 0.140% (▲0.030%, 09/11/9 ~) → 0.100% (▲0.040%, 09/12/21 ~) → 0.080% (▲0.020%, 10/3/15 ~)

国内預貸金の利回り推移(管理ベース)



3-4. 部門別実績

09年度は、政策金利引下げ影響や中国拠点現法化影響等の一時的要因を除くと、マーケティング部門の業務純益は、ほぼ前年並みを確保しました。また、市場営業部門は、ALMオペレーションや債券売買が堅調で、増益となりました。

		(億円)		
		08年度	09年度	前年度比*1
個人部門	粗利益	4,294	3,917	▲72
	経費	▲2,907	▲2,887	△26
	業務純益	1,387	1,030	▲46
法人部門	粗利益	5,398	4,729	▲433
	経費	▲2,227	▲2,187	△36
	業務純益	3,171	2,542	▲397
企業金融部門	粗利益	1,967	1,973	+194
	経費	▲315	▲333	△1
	業務純益	1,652	1,640	+195
国際部門	粗利益	1,750	1,691	+280
	経費	▲648	▲545	△26
	業務純益	1,102	1,146	+306
マーケティング部門	粗利益	13,409	12,310	▲31
	経費	▲6,097	▲5,952	△89
	業務純益	7,312	6,358	+58
市場営業部門	粗利益	2,468	2,728	+286
	経費	▲179	▲163	△13
	業務純益	2,289	2,565	+299
本社管理	粗利益	▲628	▲485	▲951
	経費	▲739	▲743	△55
	業務純益	▲1,367	▲1,228	▲896
合計	粗利益	15,249	14,553	▲696
	経費	▲7,015	▲6,858	△157
	業務純益	8,234	7,695	▲539

プロダクト別粗利益(管理ベース)

		(億円)	
		09年度	前年度比*1
ウチ 国内貸出金収益		5,223	(+ 5)
国内円預金収益		2,064	(▲ 46)
国際部門金利関連収益		996	(+253)
金利収益		8,914	(+258)
ウチ 投資信託		388	(+128)
個人年金		178	(+ 6)
個人向けコンサルティング関連収益		609	(+149)
ウチ シンジケーション関連		476	(+ 37)
ストラクチャードファイナンス*2		437	(+ 60)
不動産ファイナンス*2		291	(+126)
投資銀行ビジネス関連収益*2		1,419	(+188)
ウチ デリバティブ販売		198	(▲187)
振込・EB		948	(▲ 25)
外為収益		412	(▲ 57)
国際部門非金利収益		695	(+ 27)
非金利収益		3,396	(▲289)
マーケティング部門粗利益		12,310	(▲ 31)

(表面ベース)
前年度比:
▲1,099億円

金利・為替影響等: ▲1,068億円

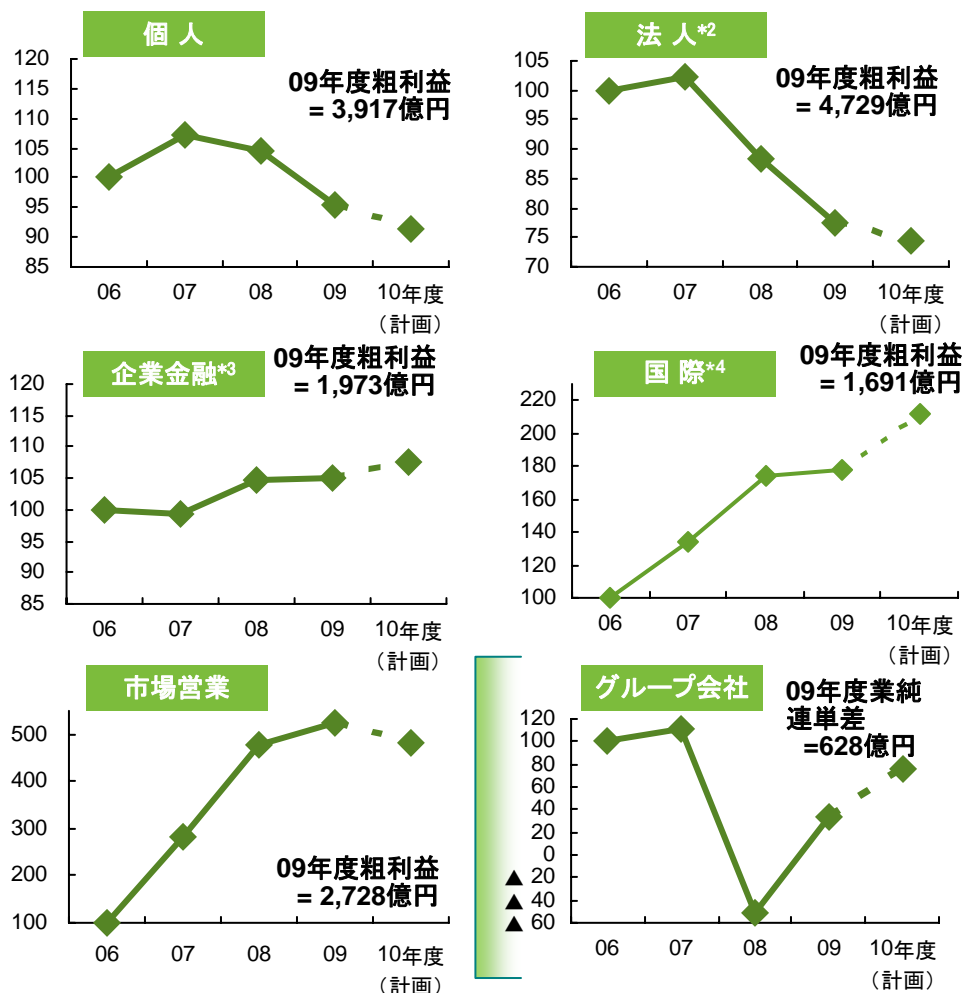
期中平均貸出残高・スプレッド(管理ベース)

	平均残高		スプレッド	
	09年度	前年度比	09年度	前年度比
国内貸出	50.9	+1.5	1.05	▲0.02
ウチ 個人部門	15.2	+0.5	1.48	▲0.05
ウチ 法人部門	19.2	▲1.2	1.19	▲0.01
ウチ 企業金融部門	12.2	+1.0	0.67	+0.10

*1 金利・為替影響等を除くベース(本社管理に計上) *2 金利収益を含む。

(参考)部門別粗利益等

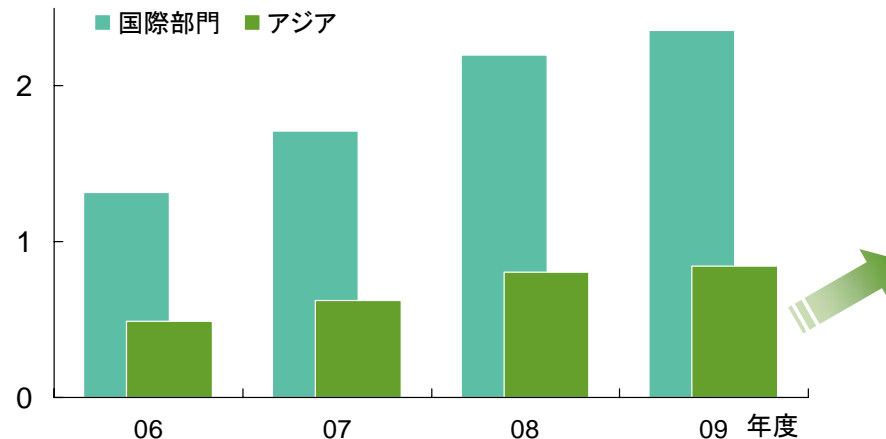
部門別粗利益(イメージ)*1



*1 06年度実績を100として指数化 *2 中堅・中小企業 *3 大企業 *4 米ドルベース
*5 SMBC及び海外現法の合計

参考 国際部門の業務粗利益(行内管理ベース)*5

(10億米ドル)



参考 日興コーディアル証券(単体)実績

(億円)	09年度下期実績
純営業収益	1,005
うち 投信募集手数料	270
うち 引受手数料	194
うち トレーディング損益	237
経常利益	241
当期純利益	267

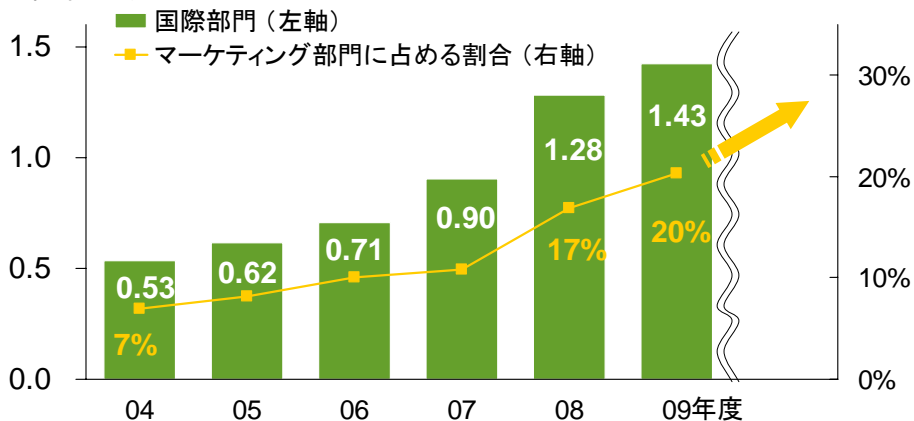
(注)完全子会社化以前の日興と合算した09年度実績は、純営業収益1,849億円、経常利益453億円、当期純利益583億円

3-5. 海外戦略

高い成長率を有するアジアを軸に資源を投入することにより、09年度では20%であったマーケティング部門の業務純益に占める国際部門の割合を、中長期的に引上げてまいります。

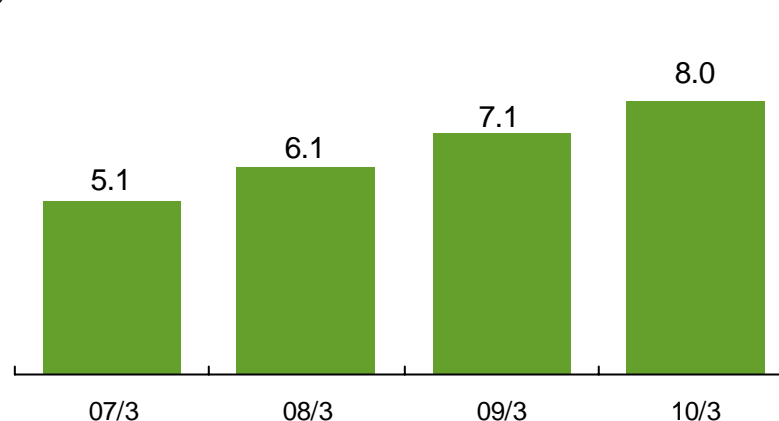
国際部門 業務純益推移*1

(10億米ドル)



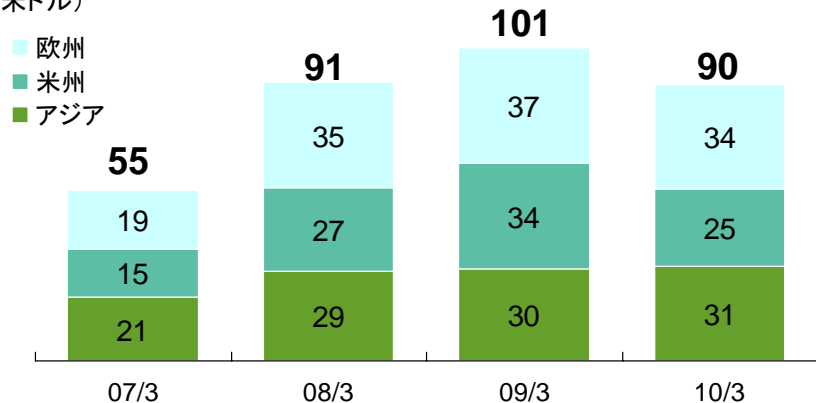
海外拠点におけるエレクトロニック・バンキング契約数*3

(千件)

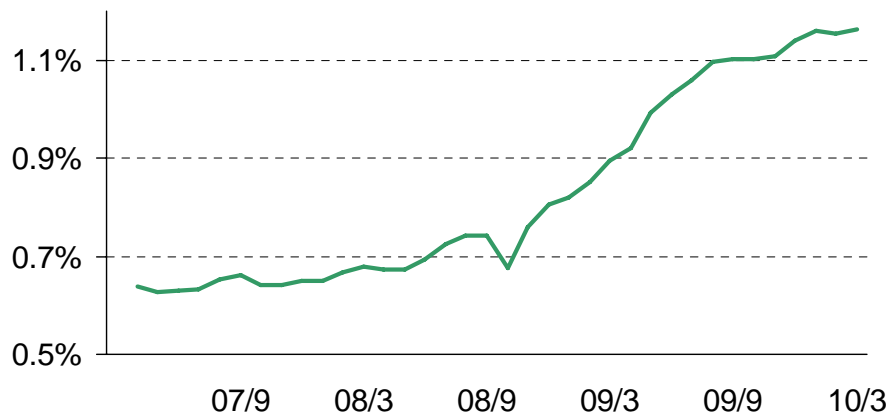


海外貸出残高推移*2

(10億米ドル)



海外貸出スプレッド (ストックベース)*4



*1 行内管理ベース(各期末換算レートにて換算)。SMBC及び海外現法の合計

*2 行内管理ベース(拠点ベース。管理ベースの円建て数値を、全て米ドル建てであったものとして、各期末換算レートにて割戻して表記)

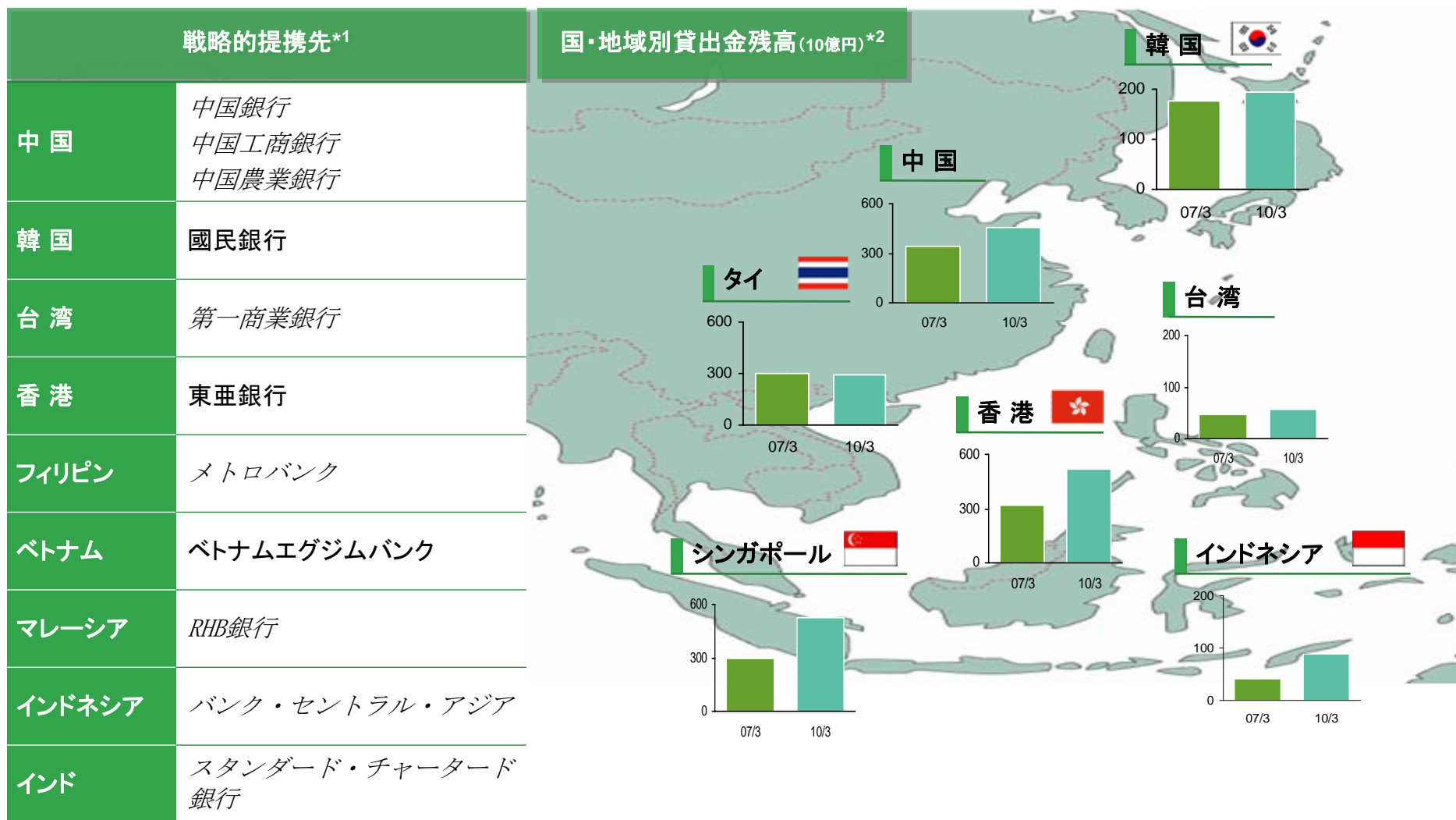
SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合計

*3 海外拠点における各種エレクトロニック・バンキングサービスの合計(SMBC単体ベース)

*4 行内管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合計

(参考)アジアにおける展開

グローバルに強みを持つプロダクツや地場商業銀行との戦略的提携を梃子に、アジアの各地域におけるビジネスを一段と強化してまいります。

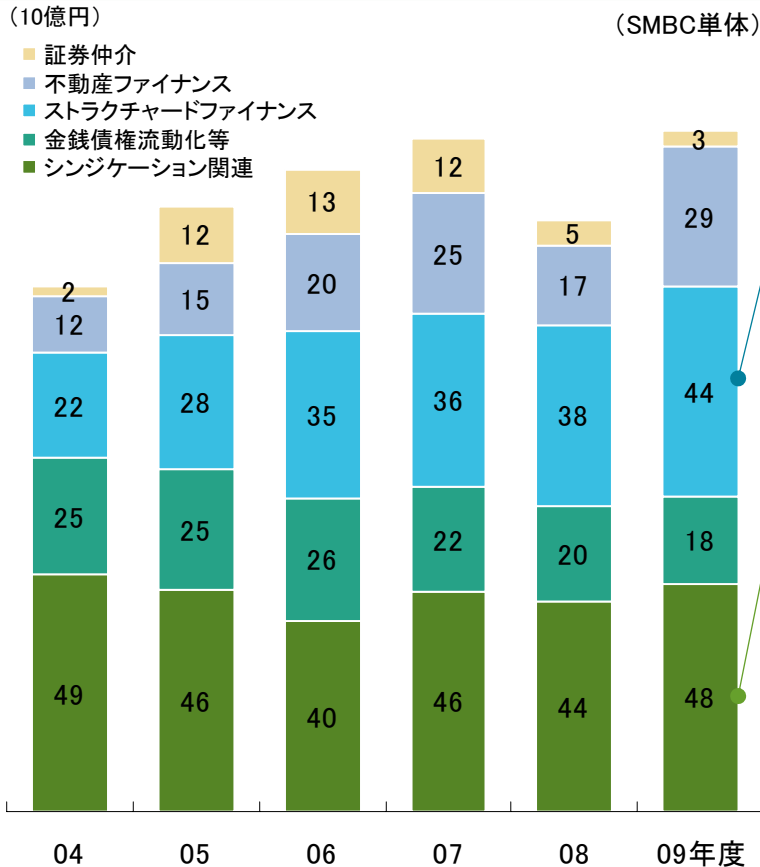


*1 ゴシック体は、SMBCが出資している提携先
 *2 債務者所在国・地域ベース(拠点別ではない)。
 中国には、三井住友銀行(中国)の貸出金残高を含む。
 07/3末残高は、10/3末の期末為替仲値で為替を割戻して表記

3-6. 法人向けソリューションビジネス／投資銀行・信託業務

日興コーディアル証券との連携強化や、個人・国際部門との協働推進により、ソリューション提案力の向上とビジネスチャンスの捕捉に取り組んでまいります。

投資銀行ビジネス関連収益*1



プロジェクトファイナンス

グローバルランキング(2009年)*2



グローバル・アレンジャー・オブ・ザ・イヤー受賞*3

シンジケーション

グローバルランキング(2009年)*4



中国では、外銀中1位*5

アジア地域における取組強化

三井住友銀行(中国)	アジア・プロダクト推進部
日系企業取引にかかる業務の推進 企画・管理等を、国際統括部より 法人企業統括部*6の所管へ変更 (10/4月)	投資銀行部門各部の現地駐在機能を一部集約し、新設 (10/5月)

*1 証券仲介は個人・法人合算の受入手数料。その他は、各種手数料、金利収益等を含む行内管理ベース
 *2 出典) シンジケートティッドローン・ブックランナーランキング(トムソンロイター)
 *3 出典) インフラストラクチャー・ジャーナル
 *4 出典) プロジェクトファイナンス・マンデーター・アレンジャー(Project Finance International)
 *5 出典) 「Basis Point」(ロイターLPC)
 *6 法人部門・企業金融部門の統括部

3-7. 個人向け金融コンサルティング

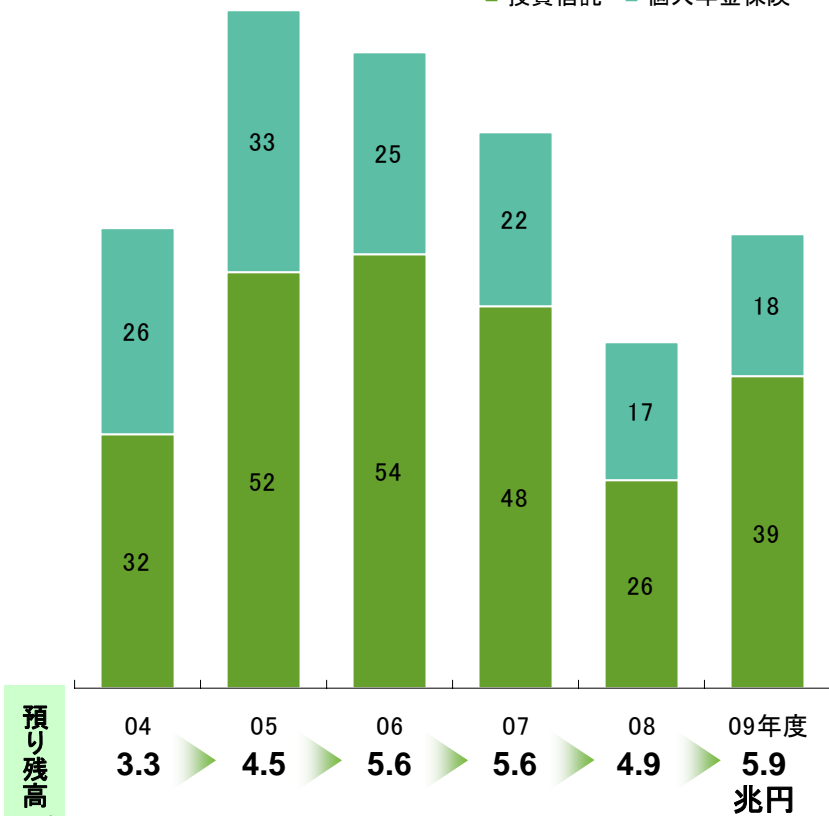
個人総合金融サービス業No.1を目指し、日興コーディアル証券や法人部門との協働推進を通じ、大口富裕層を中心としたお客さまの金融ニーズを捕捉するとともに、クロスセルの推進などを通じた、生産性の向上を図ってまいります。

投資信託・個人年金保険関連収益

(10億円)

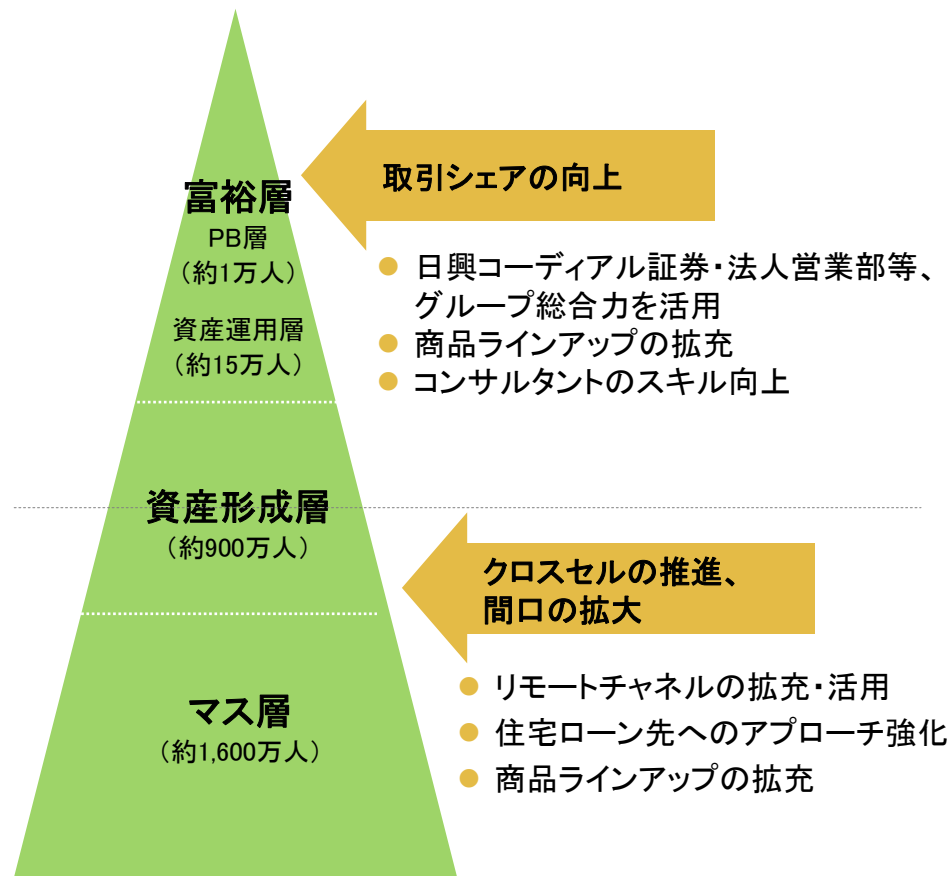
(SMBC単体)

■ 投資信託 ■ 個人年金保険



* 年度末時点の投資信託預り残高 + 個人年金保険販売累計金額合計

主要施策



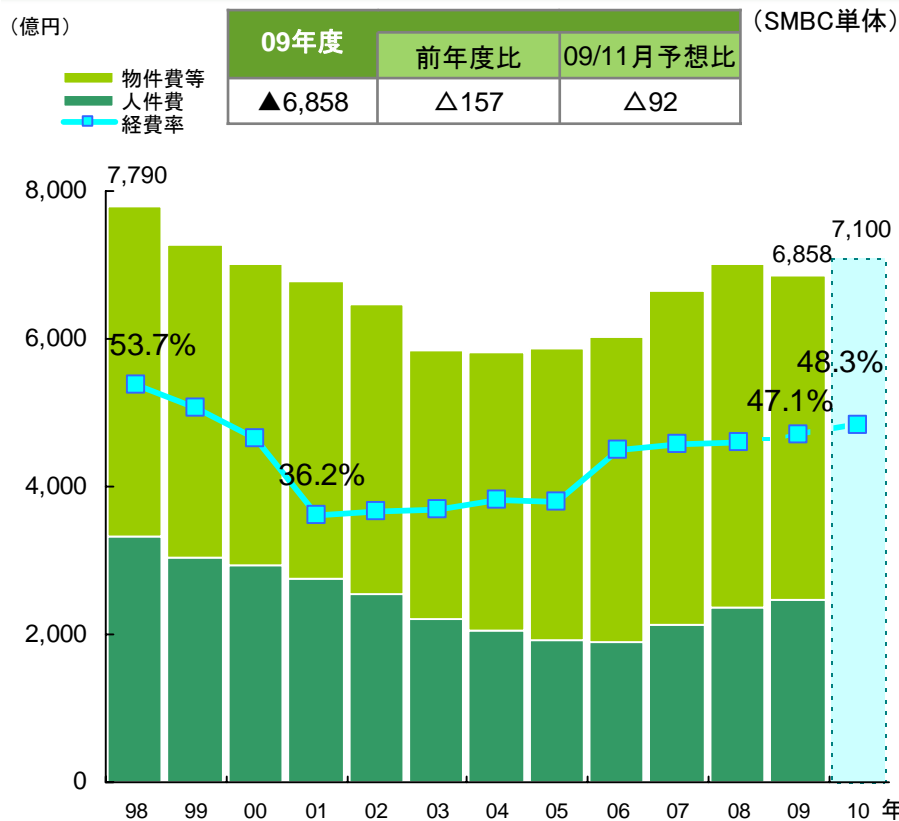
4. 経費

4. 経費

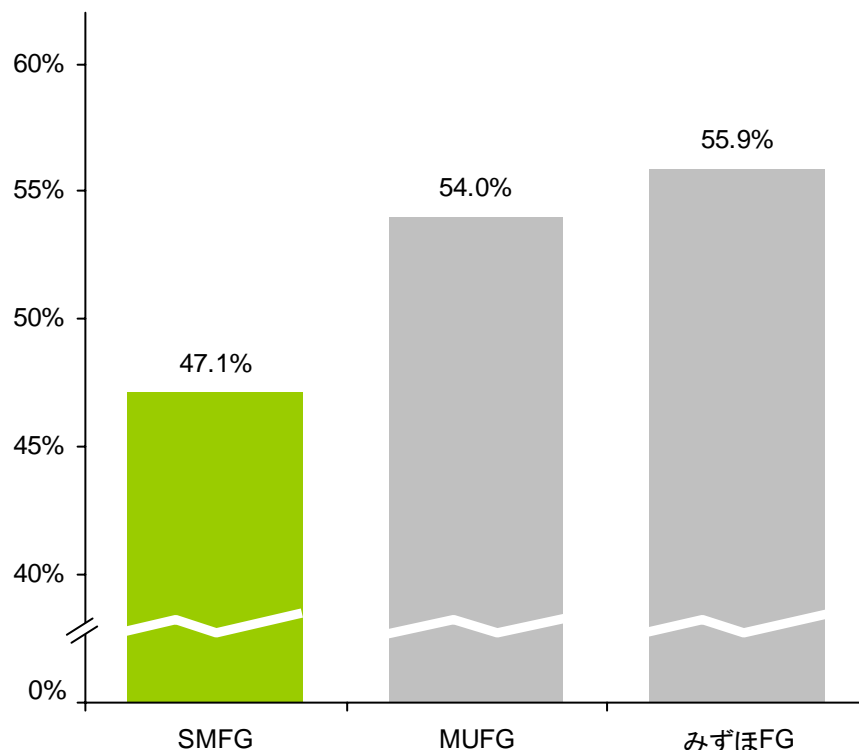
09年度は、厳しい経済環境を踏まえて経費コントロールを強化した結果、前年度比、09/11月予想比ともに減少いたしました。

10年度は、本店機能移転*1や、過年度の店舗・システム投資影響、成長事業領域における資源投入により増加いたしますが、業務推進経費等のコントロールを徹底することにより、最小限の増加にとどめてまいります。

経費の推移*2



経費率 (09年度、他行比較*3)



*1 現在、本店が入居するビルの建替えに伴い退去依頼があったため、06/12月に方針決定したもの。分散している本店機能の集約を通じ、より一層の効率化を図る

*2 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

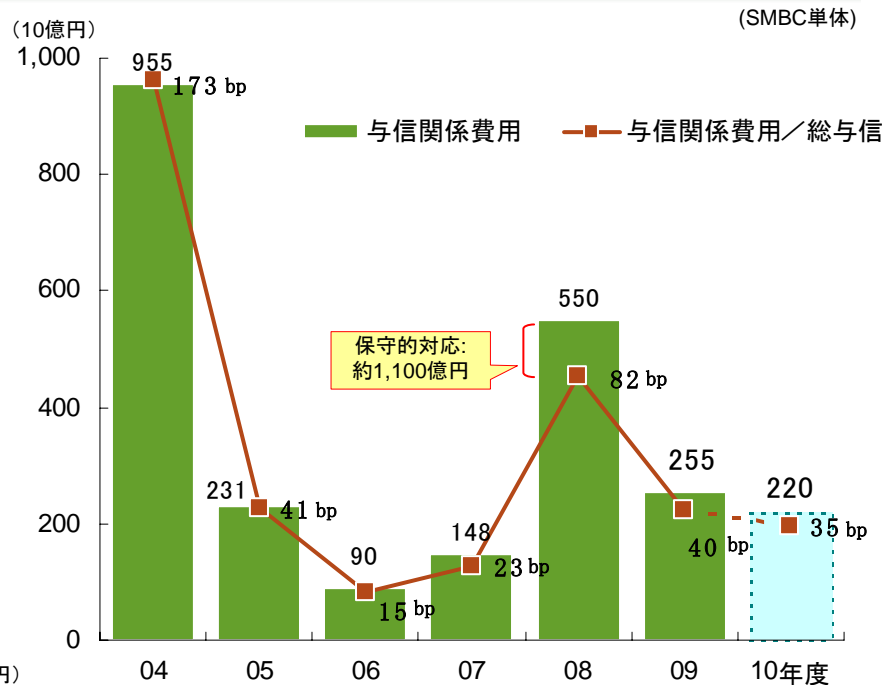
*3 各社公表資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)は三井住友銀行単体、三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の2行合算

5. クレジットコスト

5. クレジットコスト

緩やかな景気回復が見込まれる中、10年度の与信関係費用は約2,200億円と、09年度対比減少するとみております。引続き、取引先に対するきめ細かな対応などを通じたクレジットコストのコントロールに取り組んでまいります。

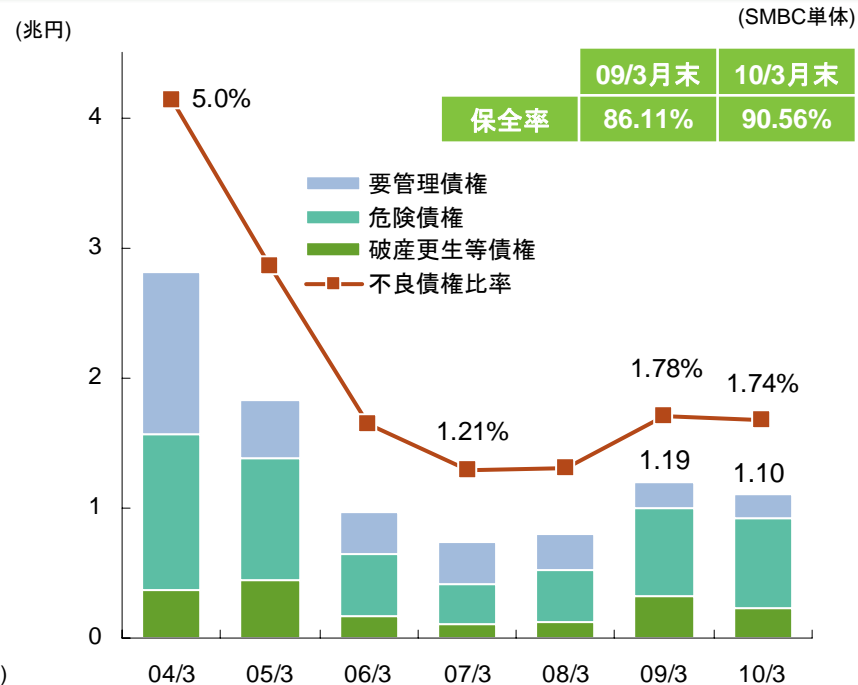
与信関係費用



与信関係費用 (SMFG連結)	04	05	06	07	08	09
与信関係費用	1,197	302	145	249	768	473
連単差	242	71	55	101	218	218

参考

不良債権残高



その他要注意先残高*	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3
その他要注意先残高*	4.3	2.4	2.2	2.4	2.6	3.7	3.7
総与信未残	56	55	57	61	65	67	63

(10億円)

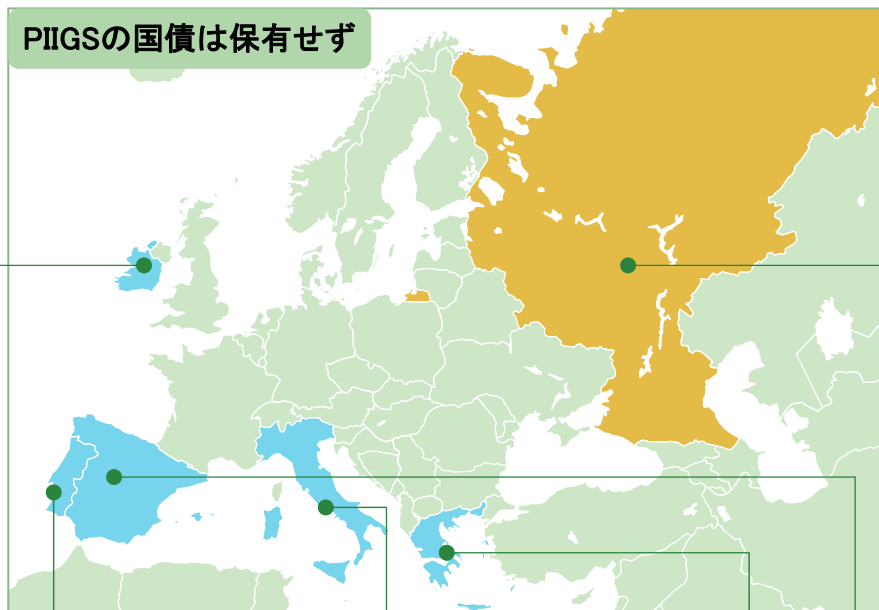
* 除く要管理先債権

条件緩和債権の見直し影響	開示債権減少額	約170	約160
	上記に伴う引当減少額	約30	約20

(参考)PIIGS、中東、ロシア向けエクスポージャー

ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペインの5カ国に対する与信は合計3,000億円程度ですが、大きなリスクはないとみております。なお、いずれの国についても、国債は保有しておりません。

PIIGSの国債は保有せず



ポルトガル

約1.0億ドル

大半が銀行向け

アイルランド

約3.4億ドル

大半が担保により保全

イタリア

約12.9億ドル

大企業、プロジェクト向け

ギリシャ

約1.9億ドル

大半が担保により保全

スペイン

約14.2億ドル

大企業、プロジェクト、
日系企業向け

ロシア

約40億ドル

政府系、
現地大手企業向け

UAE

約36億ドル
(うちドバイ:約11億ドル弱)

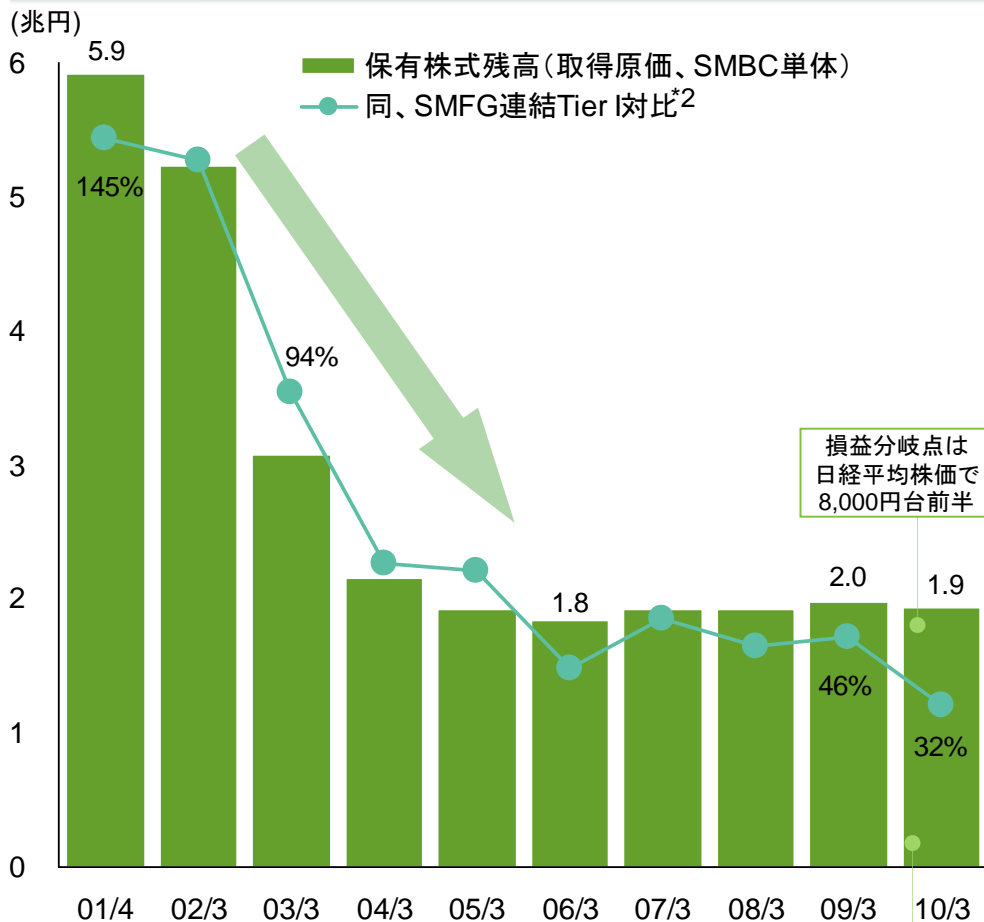
大半がドバイ政府関連、
その他地場銀行、
日系企業向け

6. 有価証券ポートフォリオ・流動性

6-1. 保有株式

10/3末時点で、SMBC単体の保有株式の連結Tier I に対する割合は32%ですが、取引採算や保有意義をこれまで以上に厳格に見直し、売却やヘッジ等により、中期的に同比率を25%程度にまで圧縮し、株価変動リスクの資本への影響を低減してまいります。

保有株式残高*1



*1 その他有価証券に含まれる国内株式のうち、時価のあるもの

*2 02/3まではSMBC連結Tier I対比

09年度売却実績:
約540億円

外部環境の変化

- 自己資本規制強化の流れ
- IFRS導入

株価変動リスクの資本への影響を低減する必要性

政策保有株式の
非ヘッジ残高の
連結Tier IIに対する比率を
25%程度に低減

- 売却・ヘッジ等により、非ヘッジ残高を3年間で△3,000億円削減

6-2. 債券ポートフォリオ

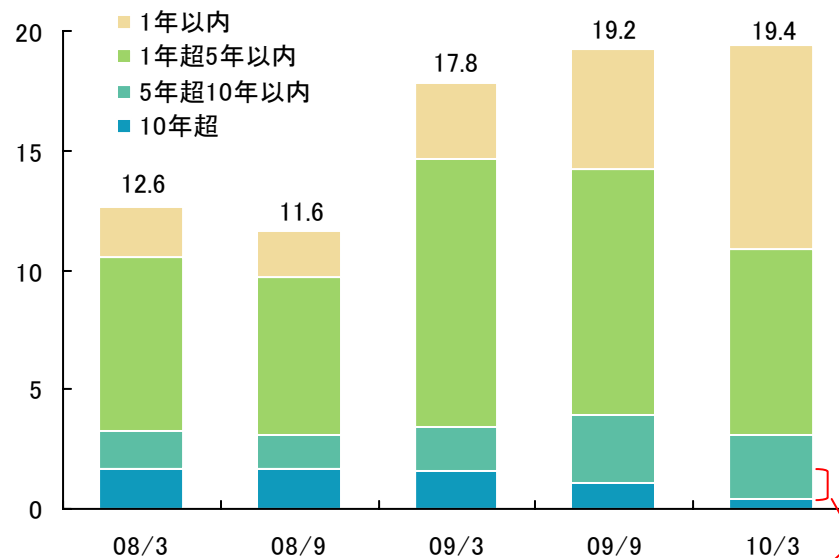
10年度は、09年度同様、金利上昇リスクに留意し、中短期債を中心とするなど、リスク量を抑えた慎重な運営を行ってまいります。

国債等債券損益

(億円)	08年度	09年度	前年度比
国債等債券損益	261	373	+ 112
国内業務部門	▲324	91	+ 415
国際業務部門	585	282	▲303

円債ポートフォリオ

残高(兆円) (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券)



うち15年変動利付国債: 約1.8兆円

参考 有価証券利息配当金・利回り*1



平均デュレーション(年)*2	08/3	08/9	09/3	09/9	10/3
平均デュレーション	2.3	1.7	1.8	1.7	1.1
評価損益(億円)	▲1,295	▲565	▲12	556	1,161

08/9月より、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

*1 株式受取配当金を含む

*2 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算

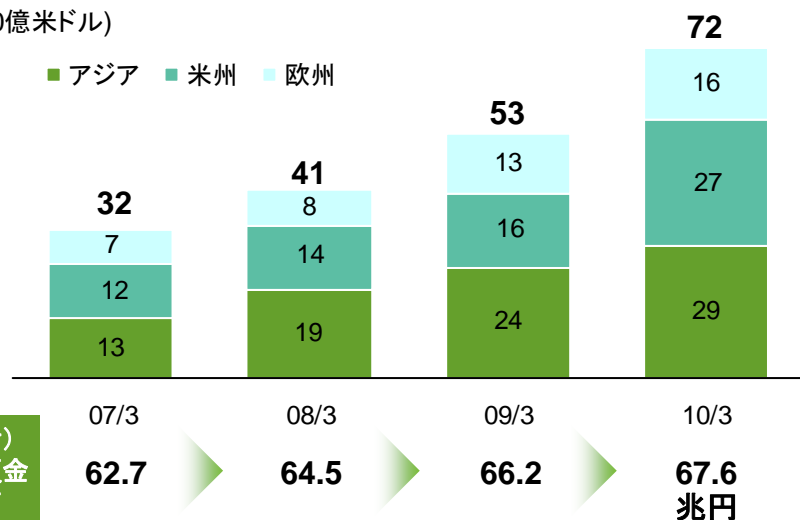
6-3. 流動性

預貸率（全店ベース）は、グローバル比較でも相対的に低位にあるなど、優位性がありますが、流動性規制の導入に向けた議論にも配慮しつつ、より安定した運用・調達構造の確保に向けて、引き続き流動性リスクに配慮した運営を継続、特に外貨調達手段の拡充・多様化を進めてまいります。

海外預金残高*1

(10億米ドル)

■ アジア ■ 米州 ■ 欧州

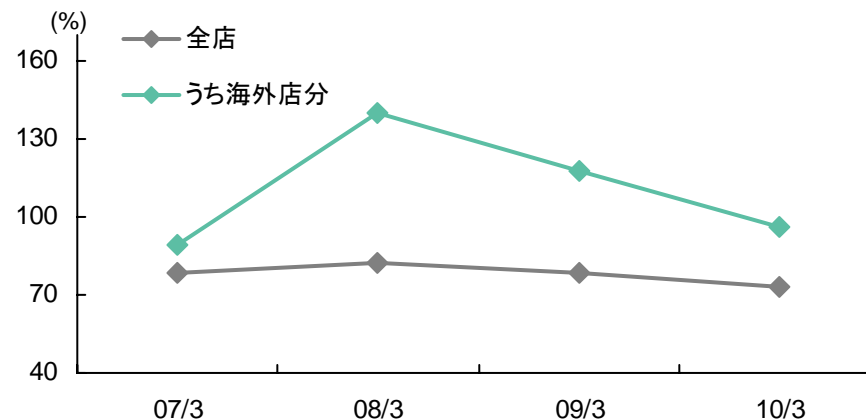


外貨資金調達の方針

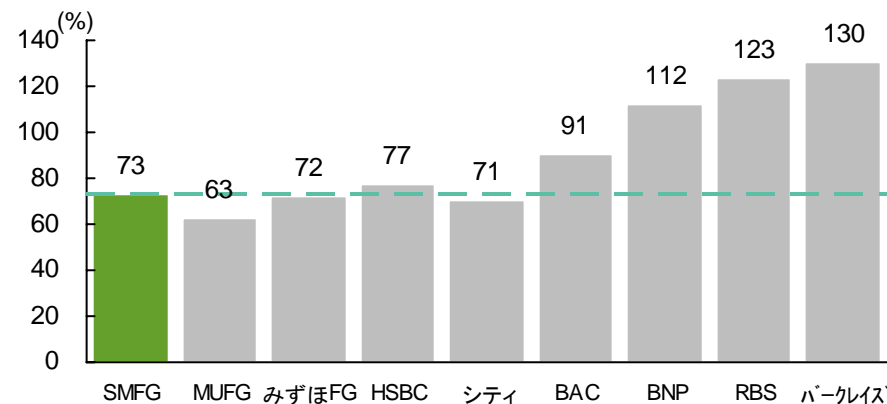
- 流動性規制導入の議論も踏まえつつ、中長期調達の多様化を促進
 - 09年度実績: 個人向外債発行、ドルCPプログラム設定
 - 10年度計画: 外貨建シニア債発行等を検討

預貸率

国内外別*1



(参考) 国内外主要行比較*3



7. グループ会社／グループ戦略

7-1. 連単差

09年度は、関西アーバン銀行やセディナにおいて、与信関係費用の増加等により当期純損失を計上したため、SMFG連結当期純利益は単体当期純利益を下回りました。

10年度は、プロミス等一部の関係会社の業績を保守的に見積もっているものの、日興コーディアル証券の寄与や上記2社の着実な回復を見込んでおります。

09年度実績 (億円)	SMFG 連結	SMBC 単体	連単差	
			連単差	前年度比
(連結)業務粗利益	22,366	14,553	7,813	+1,403
資金利益	13,809	10,464	3,345	+144
信託報酬	18	17	1	+1
役務取引等利益	6,086	2,867	3,219	+585
特定取引利益	1,941	1,154	787	+420
その他業務利益	512	51	461	+252
営業経費	▲11,613	▲6,858	▲4,755	▲1,136
与信関係費用*1	▲4,730	▲2,547	▲2,183	▲6
株式等損益	▲101	39	▲140	▲507
持分法による投資損益	▲215	-	▲215	+734
経常利益	5,588	4,627	961	+869
当期純利益	2,716	3,180	▲464	+260
(連結)業務純益	8,323	7,695	628	+1,575

*1 特別損益分を含む

10年度計画	100	+564
--------	-----	------

連単差内訳(概数)

09年度連結子会社化影響

(億円)	日興コーディアル 証券(連結)	オリックス クレジット	三井住友銀行 (中国)
業務粗利益	1,040	280	150
営業経費	▲790	▲90	▲90
経常利益	250	40	70

その他の主な影響

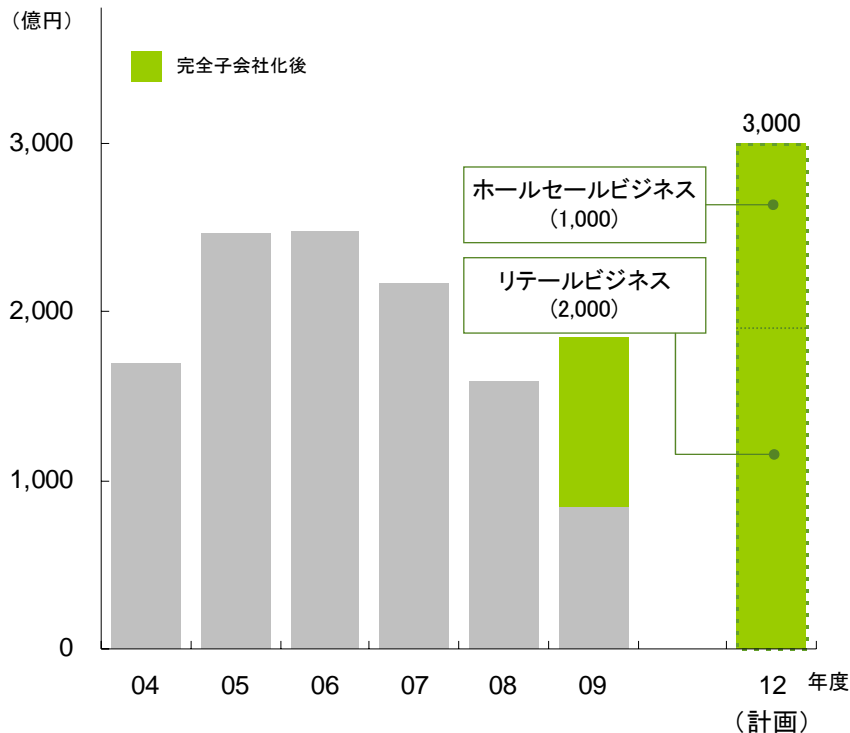
		(億円)	
		09年度	前年度比
①	関西アーバン銀行	▲670	▲10
	欧州三井住友銀行	▲290	▲40
	三井住友ファイナンス&リース	▲260	▲0
	SMBC信用保証	▲240	▲100
	三井住友カード	▲230	▲30
	みなと銀行	▲150	△180
②	大和証券SMBC	120	+700
	セディナ	▲330	▲290

7-2. 証券戦略(日興コーディアル証券)

日興コーディアル証券の当社グループにおける立ち上がりは、リテール、ホールセールともに順調です。今後は、SMBCと日興コーディアル証券との連携をさらに強化し、双方の顧客基盤の活用やシナジーの極大化を図るとともに、銀証融合のビジネスモデルを構築してまいります。

日興コーディアル証券: 中期経営計画の数値目標

純営業収益



12年度経常利益目標	1,000億円
13/3月末従業員数 (09/12月末比 + 約1,000名)	約8,000名
10~12年度システム投資額	合計500億円以上

本邦No.1であり、グローバルにも競争力を有する、
質量ともに充実した総合証券会社を展望

リテールビジネス

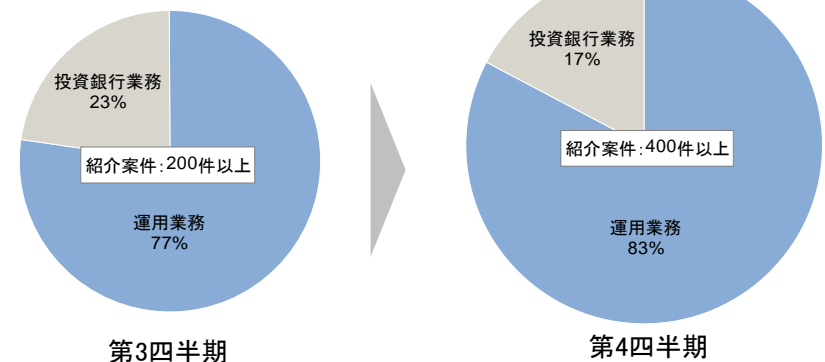
- 富裕層ビジネスの強化
- SMBCとの協働
 - 個人向け金融商品仲介業務 (10/4月開始)
 - SMBCとSMBCフレンド証券の個人向け銀証協働事業を日興コーディアルに統合予定 (11/1月末までを目処)
- ホールセール部門との連携

ホールセールビジネス

- 確固とした存在感を示すためのフロント体制の確立
- セールス&トレーディング業務、海外展開、SMBCとの連携等の新たなビジネスの拡大 (引受・M&A・運用等の案件紹介、等)
- リーグテーブル (12年度目標)
 - 事業債引受: 1位
 - 株式関連引受: 3位以内

(参考) SMBCとのお客さま紹介業務の実績

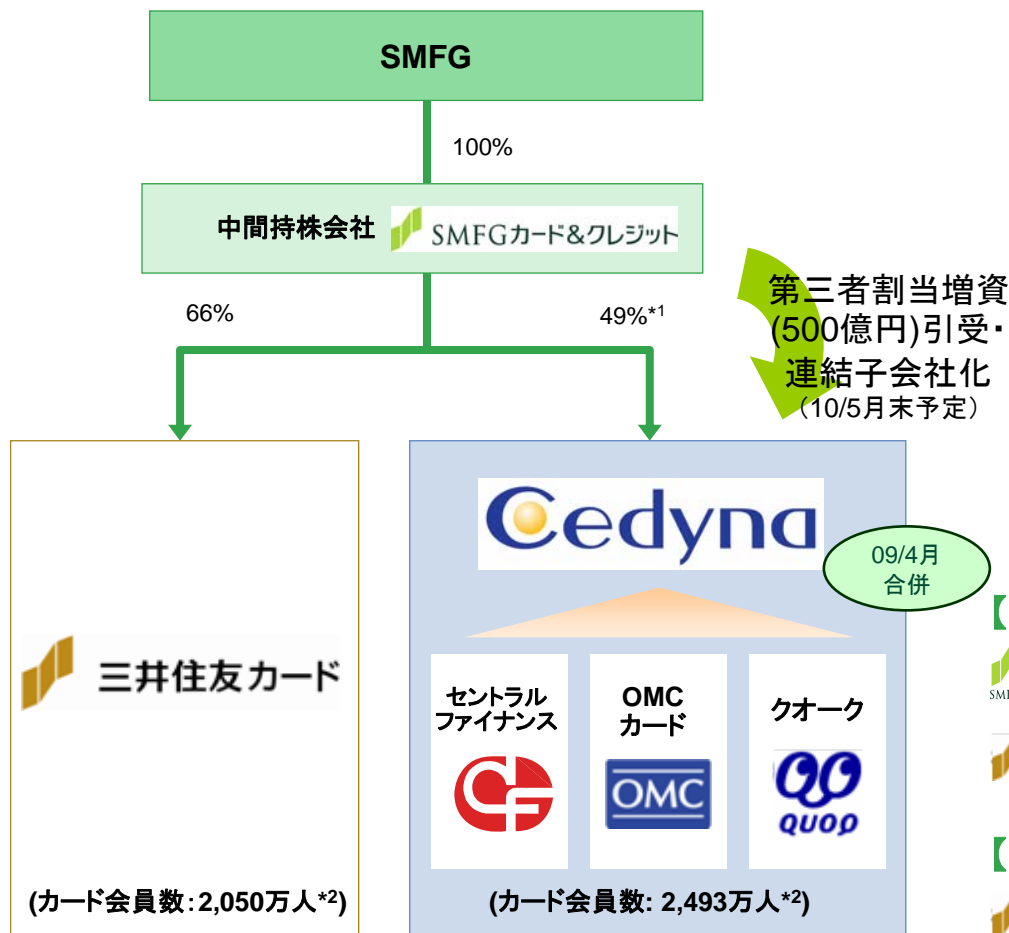
< SMBCからの紹介件数/09年度実績、ホールセールビジネス >



7-3. クレジットカード事業

セディナの連結子会社化（10年5月末予定）により、グループ内の連携を一層強化し、トップラインシナジーの追求とスケールメリットの極大化を追求してまいります。

クレジットカード事業推進体制



セディナ連結子会社化の狙い

Cedyna

- クレジットカード事業における中核会社としての位置付けをより一層明確化
- 経営構造変革の一段のスピードアップ
 - 新規事業 (海外の金融事業展開を含む) への投資
 - システムへの投資
 - コスト構造変革 等
- 財務基盤強化

クレジットカード事業戦略の一層のスピードアップと着実な推進

【トップラインシナジー】

- SMBC 三井住友銀行 ● セディナの注力マーケットにおける協働 (ECマーケット・教育マーケット等) 等
- 三井住友カード ● 提携先企業の相互紹介・共同キャンペーンの実施 等

【スケールメリットの極大化】

- 三井住友カード ● 次世代システムへの一本化 / 業務処理の統合

7-4. コンシューマーファイナンス事業

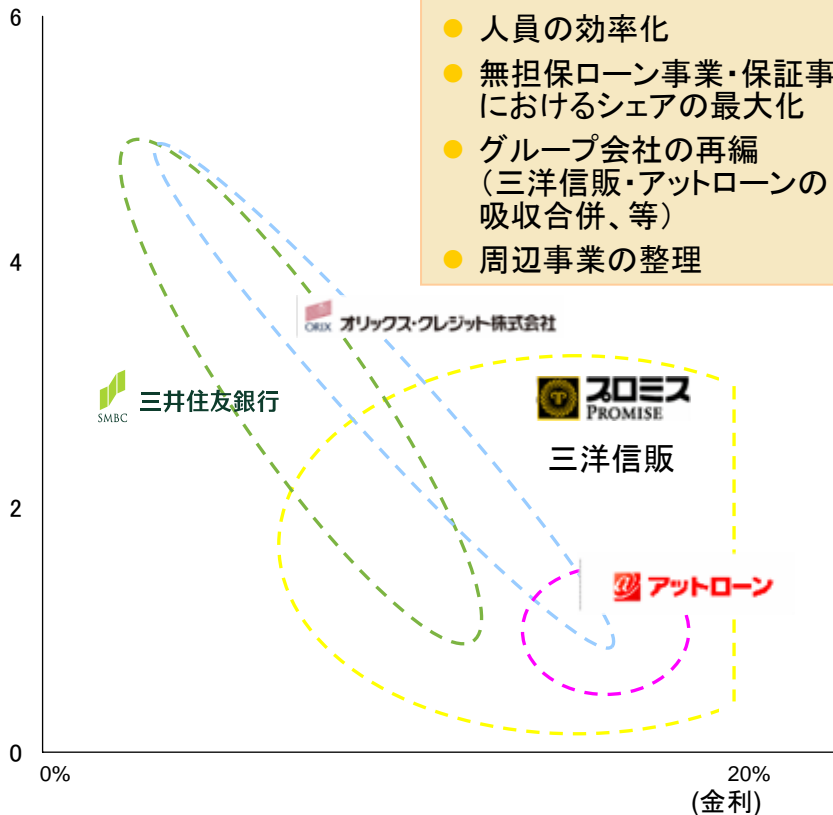
過払利息返還請求の高止まりや貸金業法完全施行により、当面の事業環境は厳しいとみられますが、相対的に利鞘が厚く、中長期的には安定した収益水準が見込める事業であり、リテールビジネスのラインアップの一つとして引続き注力してまいります。

SMFGにおけるコンシューマーファイナンス事業の概観(イメージ)

プロミスの事業構造改革プラン

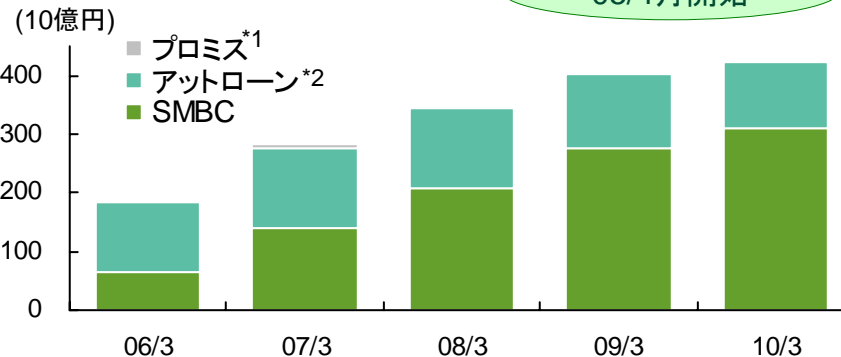
- 営業組織の再編
- 人員の効率化
- 無担保ローン事業・保証事業におけるシェアの最大化
- グループ会社の再編 (三洋信販・アットローンの吸収合併、等)
- 周辺事業の整理

(借入限度額、百万円)

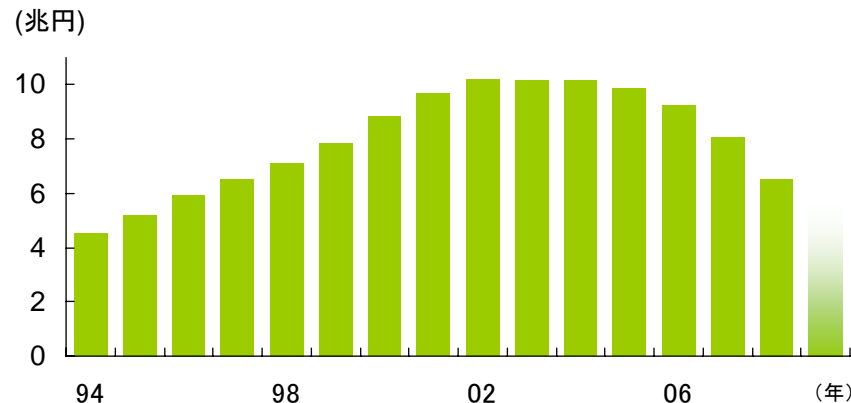


プロミスとの協働事業(ローン残高)

05/4月開始



消費者金融会社の供与する消費者ローン残高*3



*1 07/2月に新規貸出停止

*2 提携開始以前の旧債権を含む。10/5月末より新規貸出停止(予定)

*3 出所:日本の消費者信用統計(平成22年版)

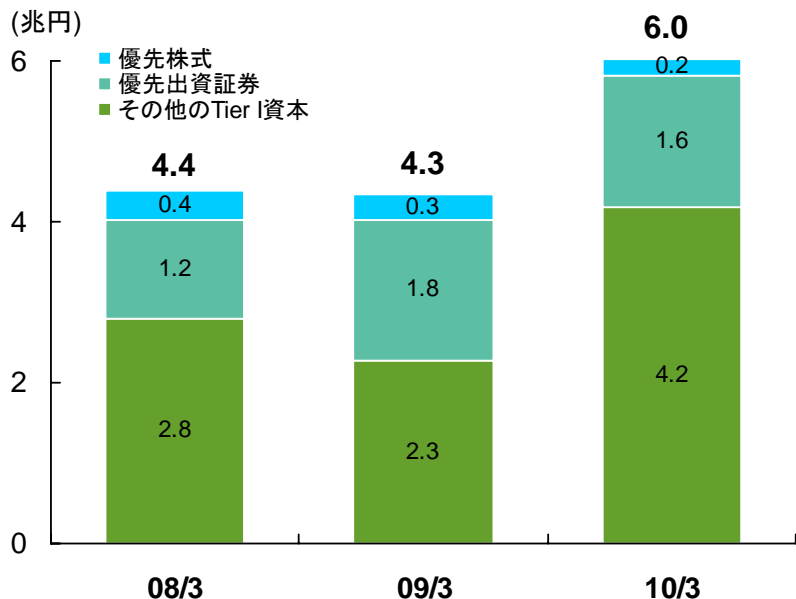
8. 資本

8-1. 資本

昨年度合計1.8兆円の普通株増資に加え、海外資本性証券の買戻し、ゴールドマン・サックス宛優先株式の普通株式転換を完了し、資本基盤を質・量ともに強化いたしました。

自己資本規制強化への対応の観点から更なる普通株増資を行うことは想定しておりません。

Tier I資本／Tier I比率*1



	08/3	09/3	10/3
Tier I比率	6.94%	8.22%	11.15%
ご参考 「コアTier I*2 比率」	4.4%	4.3%	7.7%
リスク アセット (兆円)	63	53	54

08年以降の資本調達・償還実績 (Tier I)

時期	調達/償還額	証券種別	市場
08/2月	1,350億円	優先出資証券 (ステップアップなし)	国内マーケット
5月	1,800百万米ドル	優先出資証券 (ステップアップなし)	海外マーケット (アジア・リテール)
6月	▲1,800百万米ドル	優先出資証券 (ステップアップあり)	“OPCO”償還 (SB Treasury Company LLC)
7月	1,350百万米ドル / 250百万英ポンド	優先出資証券 (ステップアップあり)	海外マーケット
08/12月 - 09/1月	6,989億円	優先出資証券 (ステップアップあり/なし)	国内マーケット
1月	▲2,838億円	優先出資証券 (ステップアップなし)	SPCL償還 (Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited)
6月	▲3,400億円	優先出資証券 (ステップアップなし)	SBES償還 (SB Equity Securities (Cayman), Limited)
6-7月	8,610億円	普通株式	国内及び海外マーケット
9-10月	3,880億円	優先出資証券 (ステップアップあり/なし)	国内マーケット
10/1-2月	9,730億円	普通株式	国内及び海外マーケット
10/2月	約▲1,500億円	優先出資証券	公開買付け (海外マーケット)

*1 バーゼルIIベース(信用リスク:08/3月末は基礎的内部格付手法、09/3月末以降は先進的内部格付手法、オペレーショナルリスク:先進的計測手法)

*2 定義については国際的な合意がないため、便宜上「コアTier I資本=Tier I資本-優先株式-優先出資証券」として試算

8-2. 普通株式発行可能株式総数の増加について

当社の普通株式の発行余力は極めて限定的なものになっております。
 インオーガニックな成長機会の捕捉も含めた、更なる成長事業領域の強化のための戦略的機動性を確保することが、中長期的な企業価値向上の観点から必要と考え、普通株式の発行可能種類株式総数の増加等にかかる定款の一部変更等を、6月29日開催予定の定時株主総会に付議いたします。

現状

09年度施策

- 発行価額総額累計1.8兆円の普通株増資
- ゴールドマン・サックス宛優先株式の普通株式転換等

(百万株)	09/3月末	10/3月末
普通株式発行可能種類株式総数 (A)	1,500	1,500
発行済普通株式数 (B)	789	1,414
普通株式の発行余力 (A-B) (C)	711	86
B/A	約 52.6%	約 94.3%

3,000百万株
へ拡大

定款変更の目的

中長期的な企業価値向上に向け、インオーガニックな成長機会の捕捉も含めた、更なる成長事業領域の強化のための戦略的機動性を確保

但し、連結Tier I比率目標達成の観点から更なる普通株増資を行うことは想定しておりません。
 また、「買収防衛策」の導入を意図して行うものではありません。

参考 資本政策にかかる当社の財務目標

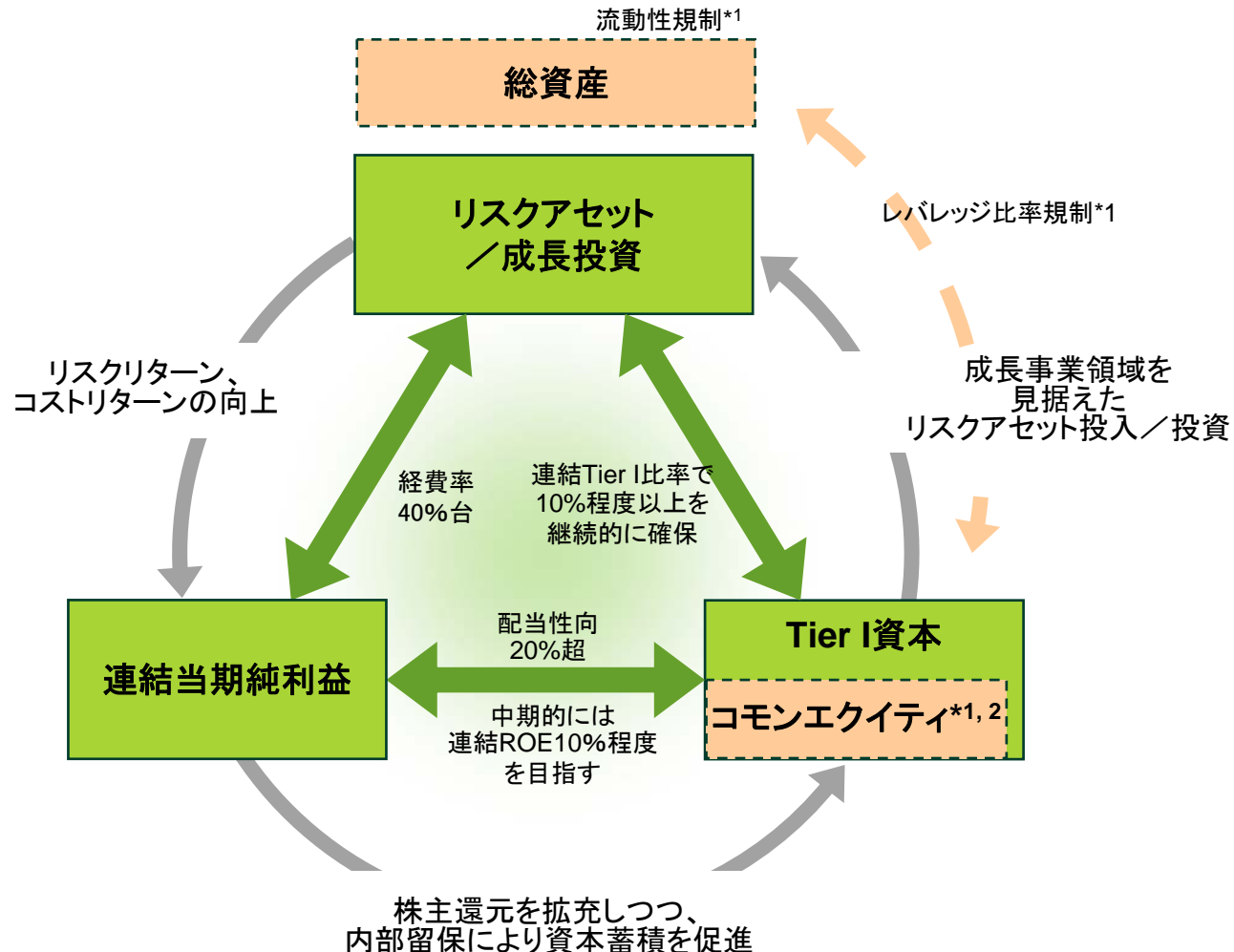
連結Tier I比率10%程度以上を継続的に確保

- 業務計画に則った着実な収益の計上等により実現

終わりに

- 持続的成長に向けた経営管理の考え方 -

収益・資本・リスクアセット／成長投資のバランスのよい成長サイクルの実現を通じて、
当社の企業価値を持続的に向上してまいります。



*1 パーゼル委員会による市中協議文書(09年12月17日)により定義

*2 パーゼル委員会によって定義される、普通株式及び内部留保を中心とした資本

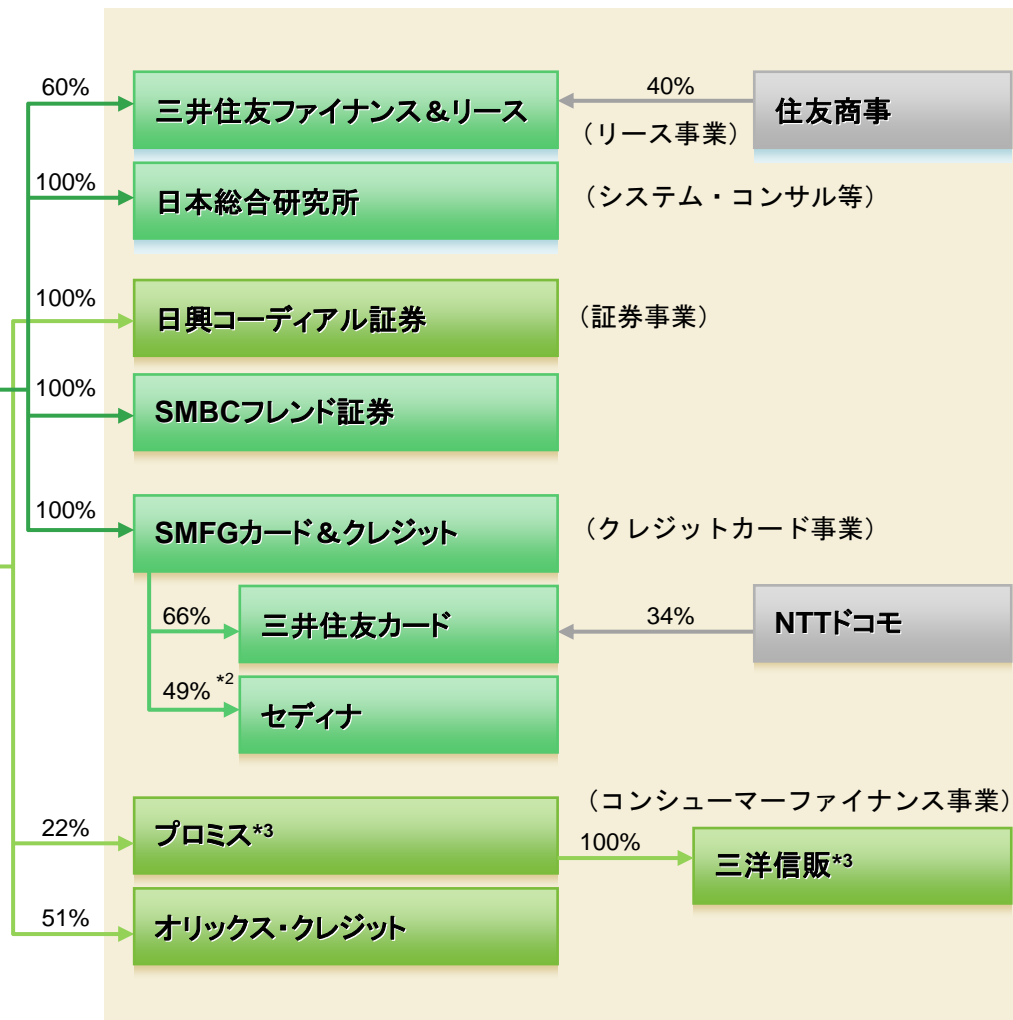
(参考) SMFGのグループストラクチャー*1



三井住友フィナンシャルグループ	
連結総資産	123兆円
連結Tier I比率	11.15%



三井住友銀行	
総資産	104兆円
預金	70兆円
貸出金	57兆円
個人口座数	約26百万口座
法人貸出先数	約12.8万社



*1 各種計数は10/3月末現在
 *2 グループ合算での議決権比率。10/5月に第三者割当増資により約68%に増加予定
 *3 10/10月、プロミスと三洋信販は合併予定



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。